

## II 農業の動向

### 1 農業産出額からみた本県農業（産出額第4位）

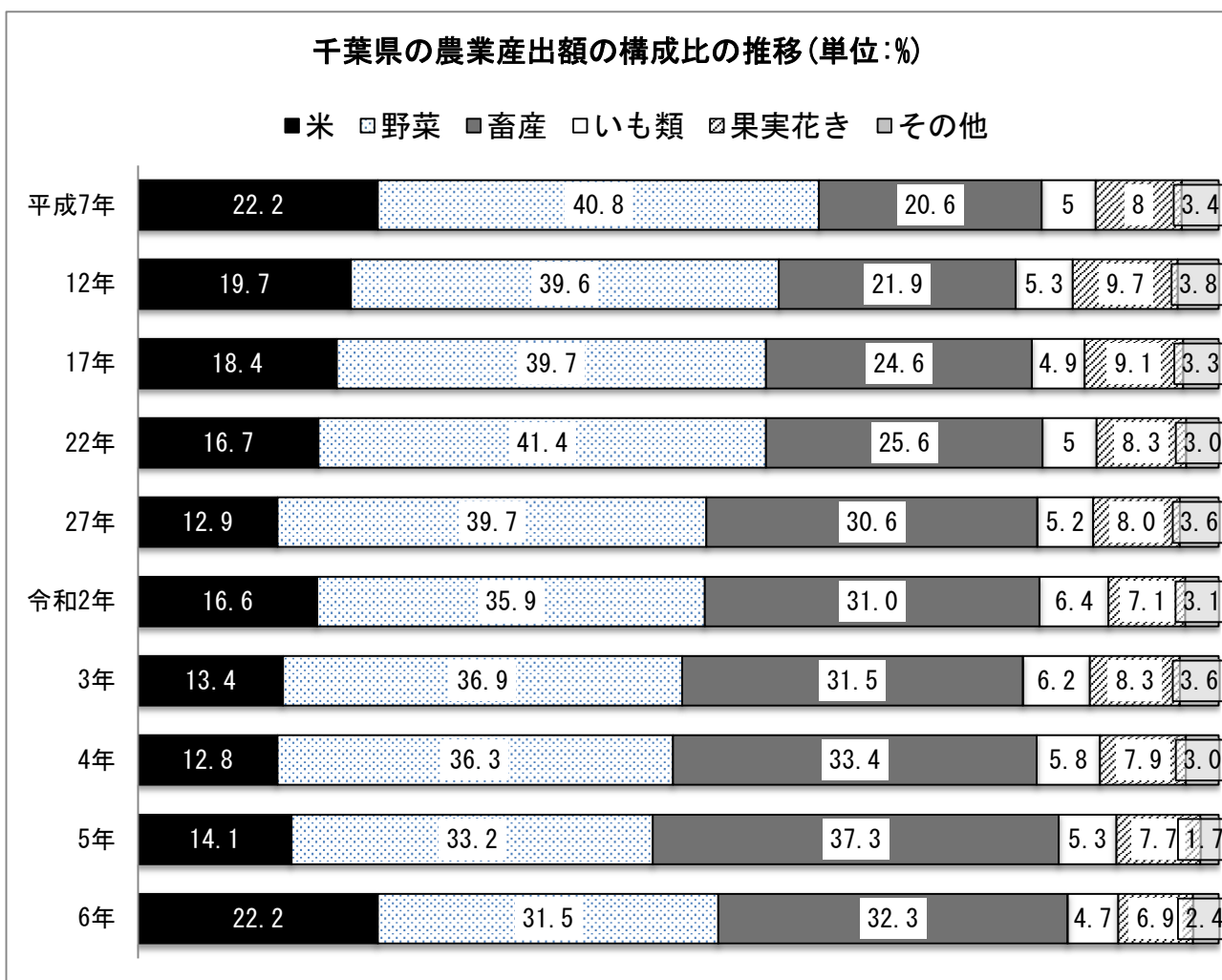
(1) 本県の農業産出額は昭和44年以降、北海道、茨城県に次いで全国第3位、平成6年から平成16年は第2位であったが、平成17年に第4位となって以降、18年第3位、19年第2位、20年から22年は第3位、23年第4位、24年から25年は第3位、26年以降は第4位、令和3年は第6位、令和4年から6年は第4位となっている。

令和6年の農業産出額は令和5年より504億円増の4,533億円で、全国農業産出額の4.2%を占めている。産出額の構成をみると、園芸38.5%（野菜31.5%、果実2.5%、花き4.4%）、畜産32.3%、米22.2%と、園芸を中心とした生産構造となっている。

(2) 主要農畜産物の全国順位で上位のものは次のとおりである。

1位	鶏卵	397億円	(6.8%)
2位	豆類	73億円	(11.5%)
2位	花き	200億円	(5.8%)
4位	野菜	1,430億円	(5.6%)
4位	いも類	212億円	(8.8%)
4位	豚	568億円	(7.4%)
6位	生乳	251億円	(2.8%)
8位	米	1,005億円	(3.9%)

( ) 内は千葉県の占有率



農業産出額からみた本県農業の全国的位置（令和6年）

（単位：億円・％）

順位	農業産出額	耕種			園芸				畜産			
		小計	米	いも類	小計	野菜	果実	花き	小計	生乳	豚	鶏卵
1	北海道 14,817	北海道 6,418	新潟 2,069	北海道 633	北海道 2,585	北海道 2,375	青森 1,233	愛知 531	北海道 8,399	北海道 4,790	鹿児島 912	千葉 397
2	鹿児島 5,689	茨城 4,075	北海道 1,841	茨城 386	茨城 2,243	茨城 1,958	長野 1,036	千葉 200	鹿児島 3,622	栃木 471	北海道 647	茨城 366
3	茨城 5,494	千葉 3,066	秋田 1,652	鹿児島 352	長野 2,219	熊本 1,508	山梨 913	福岡 172	宮崎 2,344	熊本 332	宮崎 580	岡山 335
4	千葉 4,533	青森 3,036	茨城 1,399	千葉 212	愛知 2,066	千葉 1,430	和歌山 906	静岡 166	岩手 1,864	岩手 257	千葉 568	鹿児島 332
5	青森 4,199	長野 2,912	福島 1,324	長崎 166	熊本 2,050	愛知 1,354	山形 738	長野 157	千葉 1,464	群馬 253	群馬 515	愛知 289
6	熊本 4,116	熊本 2,752	山形 1,311	宮崎 81	青森 2,013	群馬 1,042	愛媛 497	茨城 156	栃木 1,399	千葉 251	岩手 415	広島 289
7	宮崎 3,725	新潟 2,630	宮城 1,309	徳島 77	千葉 1,744	長野 1,026	熊本 419	埼玉 153	熊本 1,347	茨城 240	茨城 415	栃木 271
8	愛知 3,551	山形 2,583	千葉 1,005	熊本 66	福岡 1,245	埼玉 872	静岡 372	鹿児島 128	群馬 1,327	愛知 182	栃木 334	群馬 268
9	栃木 3,448	愛知 2,555	栃木 998	静岡 38	山形 1,244	福岡 807	福島 352	熊本 123	茨城 1,286	岡山 145	青森 313	青森 251
10	岩手 3,269	福島 2,348	青森 955	埼玉 29	静岡 1,227	栃木 793	岡山 298	北海道 119	青森 1,083	宮城 122	熊本 294	静岡 239
全国	108,200	70,703	25,640	2,418	39,045	25,510	10,112	3,423	36,932	8,944	7,629	5,852
千葉県の 順位と 占有率	4位 4.2	3位 4.3	8位 3.9	4位 8.8	7位 4.5	4位 5.6	22位 1.1	2位 5.8	5位 4.0	6位 2.8	4位 7.4	1位 6.8

（資料：令和6年農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額の推移（千葉）

（単位：億円）

区分	農業産出額	全国順位	耕種			園芸			畜産			
			小計	米	いも類	小計	野菜	果実 花き	小計	生乳	豚	鶏卵
1995(平成7年)	4,850	2	3,848	1,078	244	2,366	1,978	388	1,000	309	321	218
2000( 12 )	4,448	2	3,471	876	236	2,196	1,763	433	976	281	288	256
2005( 17 )	4,161	4	3,136	765	202	2,033	1,653	380	1,024	256	342	283
2010( 22 )	4,048	3	3,007	674	201	2,012	1,676	336	1,036	254	331	321
2015( 27 )	4,405	4	3,052	567	230	2,101	1,749	352	1,350	243	490	427
2020( 2 )	3,853	4	2,657	641	245	1,655	1,383	272	1,194	223	447	295
2021( 3 )	3,471	6	2,375	466	215	1,568	1,280	288	1,094	225	393	247
2022( 4 )	3,676	4	2,448	472	215	1,624	1,335	289	1,226	226	467	297
2023( 5 )	4,029	4	2,526	569	212	1,644	1,336	308	1,501	238	519	504
2024( 6 )	4,533	4	3,066	1,005	212	1,744	1,430	314	1,464	251	568	397

（資料：農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額上位5道県の主要指標の比較

県名	耕地面積 令和7年(ha)	耕地率 令和7年(%)	耕地利用率 令和6年(%)	総農家数 令和7年(戸)	販売農家数 令和7年(戸)	生産農業所得 令和6年(億円)
①北海道	1,133,000	14.4	97.5	30,139	26,739	6,242
②鹿児島県	109,500	11.9	90.2	35,626	21,262	1,623
③茨城県	156,400	25.6	91.6	56,248	32,863	2,002
④千葉県	119,300	23.1	87.4	37,815	25,485	1,537
⑤青森県	145,900	15.1	78.5	28,240	22,320	1,515
(全国)	4,239,000	11.4	90.4	1,394,135	792,808	40,932

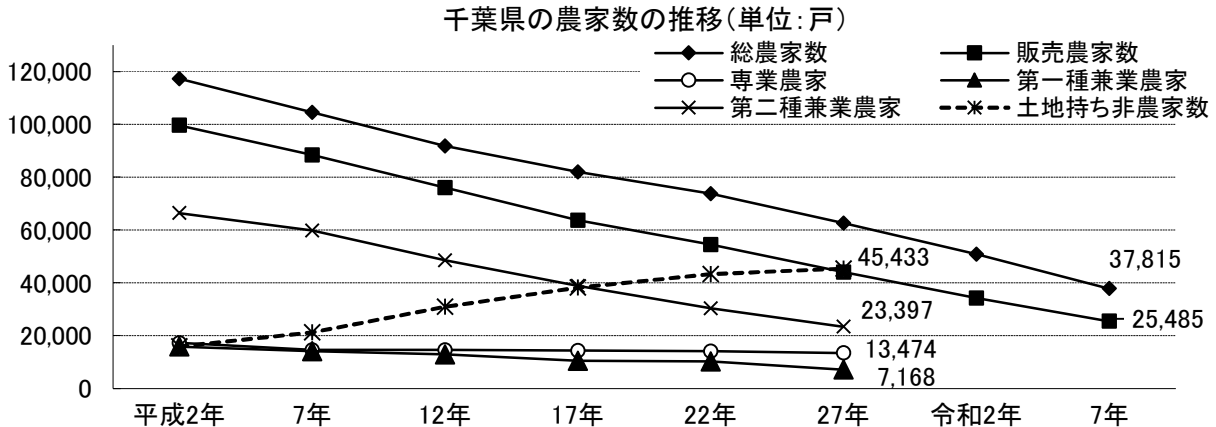
（資料：令和7年耕地面積（7月15日現在）・耕地及び作付面積統計・2025年農林業センサス・令和6年農業産出額及び生産農業所得）

## 2 農業構造の動向

### (1) 農家（総農家数 R2 年比 26%減）

ア 令和 7 年の総農家数は 37,815 戸、販売農家数は 25,485 戸で令和 2 年に比べ減少している。

イ 経営耕地面積規模別数では（平成 27 年までは販売農家、令和 2 年以降は個人経営体単位での集計値）0.5～1.0ha、1.0～1.5ha の割合が高かった。



農家数（千葉県）

(単位:戸・%)

区分	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	7年
総農家数	104,553	91,850	81,982	73,716	62,636	50,826	37,815
販売農家数	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261 (100.0)	25,485
内訳	専業	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種兼業	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種兼業	59,766 (67.6)	48,473 (63.7)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
土地持ち非農家数	21,302	30,990	38,285	43,346	45,433	-	-

(注) 1 令和 2 年の農林業センサスから、販売農家数の内訳、土地持ち非農家数は調査対象外。

### 経営耕地面積規模別数（千葉県）

(単位:戸(～H27)・経営体(R2～)・%)

経営耕地面積	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	7年
0.3ha未満 例外規定農家 含む	1,873 (1.8)	1,696 (1.8)	1,256 (1.5)	924 (1.3)	861 (1.4)	1,742 (4.9)	1,501 (5.7)
0.3～0.5ha	14,836 (14.2)	12,105 (13.2)	9,199 (11.2)	6,718 (9.1)	5,282 (8.4)	4,016 (11.3)	2,703 (10.2)
0.5～1.0ha	28,903 (27.6)	24,459 (26.6)	19,833 (24.2)	16,078 (21.8)	12,259 (19.6)	8,894 (25.1)	6,047 (22.8)
1.0～1.5ha	18,381 (17.6)	15,581 (17.0)	12,771 (15.6)	10,992 (14.9)	8,433 (13.5)	6,153 (17.4)	4,423 (16.7)
1.5～2.0ha	11,042 (10.6)	9,240 (10.1)	7,831 (9.6)	6,917 (9.4)	5,435 (8.7)	4,058 (11.5)	2,947 (11.1)
2.0～3.0ha	9,462 (9.0)	8,560 (9.3)	7,652 (9.3)	6,959 (9.4)	5,983 (9.6)	4,737 (13.4)	3,530 (13.3)
3.0～5.0ha	3,280 (3.1)	3,462 (3.8)	3,734 (4.6)	4,022 (5.5)	3,633 (5.8)	3,197 (9.0)	2,574 (9.7)
5.0ha以上	619 (0.6)	939 (1.0)	1,398 (1.7)	1,852 (2.5)	2,153 (3.4)	2,623 (7.4)	2,761 (10.4)
自給的農家	16,157 (15.5)	15,808 (17.2)	18,308 (22.3)	19,254 (26.1)	18,597 (29.7)	16,565 (32.6)	12,330 (32.6)

(資料:農林業センサス)

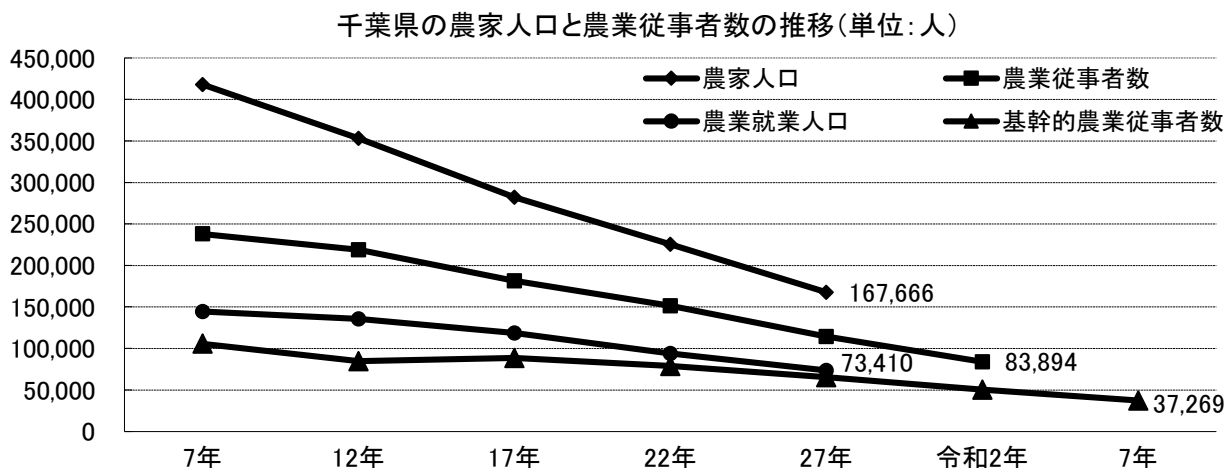
(注) 1 「例外規定農家」とは、農家のうち経営耕地面積が 10 アール未満であって、過去 1 年間の農産物の総販売金額が 15 万円以上あった農業を営む世帯をいう。

2 令和 2 年の農林業センサスから経営耕地面積規模別数は農業経営体単位で集計値を記載(自給的農家は従前どおり)。

(2) 農業従事者（基幹的農業従事者 R2 年比 25.9%減、高齢化は引き続き進行）

ア 実質的な農業の担い手である基幹的農業従事者は令和 7 年において 37,269 人である。

イ 65 歳以上の者の占める割合は増加しており、基幹的農業従事者（平成 27 年までは販売農家、令和 2 年以降は個人経営体単位の集計値）では構成比が平成 7 年で 34.8%だったものが令和 7 年では 67.6%まで増加し、高齢化が進行している。



農家人口と農業従事者数（千葉県）

(単位：人・%)

区分	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	7年
農家人口	418,018	352,937	282,097	225,534	167,666	-	-
農家人口率	7.2	6.0	4.7	3.6	2.7	-	-
農業従事者数	238,055	218,960	181,300	151,126	114,221	83,894	-
65歳以上構成比	27.1	33.2	37.9	39.5	44.5	53.5	-
農業就業人口	144,460	135,654	118,614	93,901	73,410	-	-
基幹的農業従事者数	105,605	84,582	88,218	78,904	65,099	50,328	37,269
農業従事者に占める割合	44.4	38.6	48.7	52.2	57.0	60.0	-
65歳以上構成比	34.8	41.8	52.3	56.5	61.7	67.0	67.6

(資料：農林業センサス)

- (注) 1 「農家人口」とは、農家の世帯員で、販売農家の数値。令和 2 年の農林業センサスから調査対象外。  
 2 「農業従事者」とは、15 歳以上の世帯員で年間 1 日以上農業に従事した者。令和 7 年の農林業センサスから調査対象外。  
 3 「基幹的農業従事者」とは、農業に主に従事する世帯員のうち、普段の状態が「農業」・「家事や育児」・「その他通学等」の 3 区分のうちで、主に農業に従事していた者  
 4 農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者は販売農家の内訳、割合  
 5 令和 2 年の農林業センサスから農業従事者・基幹的農業従事者は個人経営体の内訳、割合

農業従事者の男女比率と年齢構成（令和 7 年・千葉県）

(単位：人・%)

区分	総数	男	女	15~29歳	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上	平均年齢
基幹的農業従事者	37,269 (100.0)	23,013 (61.7)	14,256 (38.3)	444 (1.3)	1,513 (4.1)	2,954 (7.9)	4,003 (10.7)	3,145 (8.4)	25,210 (67.6)	67.2

(資料：2025 年農林業センサス)

### (3) 農業経営体・販売農家数の現状

- ア 令和7年の販売農家数は25,485戸で令和2年の34,261戸に比べ5年間で8,776戸(25.6%)減少している。
- イ 農業経営体数(個人経営体)に占める主業の割合は28.0%であり、令和2年と比べてやや増加している。
- ウ 経営耕地規模別に農業経営体数の分布をみると、0.5~1.0haの層が全体の22.8%と最も多く、次いで1.0ha~1.5haの層が16.7%を占める。一方で、5ha以上の層は2,761経営体(10.4%)となり、割合は増加傾向である。(令和2年の5ha以上経営耕地規模別販売農家数割合は7.4%)
- エ 農産物販売金額別の経営体については、販売額100万円未満が34.3%と3割以上を占める。
- オ また、農業経営体のうち、5,000万円以上の販売を行っている経営体は、820経営体で全体の3.1%を占める。

農業経営体数(千葉県)

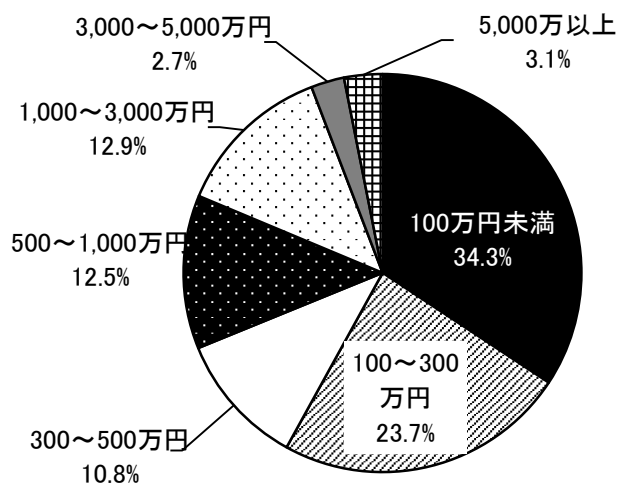
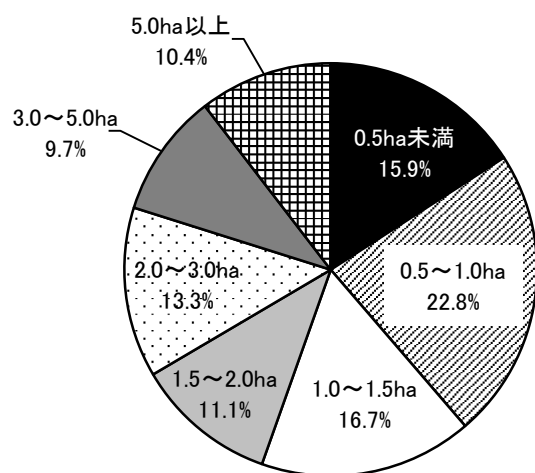
(単位:千経営体)

区分	令和2年	3年	4年	5年	6年	7年
農業経営体	35.4	34.7	32.5	31.4	30.6	26.5
個人経営体	34.5	33.7	31.5	30.4	29.7	25.4
団体経営体	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1
法人経営体	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	1.0

(資料:2025年農林業センサス、農業構造動態調査)

農業経営体の経営耕地面積規模分布(令和7年)

農業経営体の販売金額分布(令和7年)



農業経営体の経営耕地面積規模別の分布(令和7年・千葉県)

(単位:経営体・%)

区分	総数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
農業経営体	26,486	4,204	6,047	4,423	2,947	3,530	2,574	2,761
	(100.0)	(15.9)	(22.8)	(16.7)	(11.1)	(13.3)	(9.7)	(10.4)

(資料:2025年農林業センサス)

農業経営体の農産物販売金額別の分布(令和7年・千葉県)

(単位:経営体・%)

区分	総数	100万円未満	100~300万円	300~500万円	500~1,000万円	1,000~3,000万円	3,000~5,000万円	5,000万円以上
農業経営体	26,486	9,077	6,289	2,868	3,302	3,412	718	820
	(100.0)	(34.3)	(23.7)	(10.8)	(12.5)	(12.9)	(2.7)	(3.1)

(資料:2025年農林業センサス)

農業経営体の経営耕地面積規模別面積（千葉県）

（単位：ha・%）

区分	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成17年	91,878 (100.0)	3,748 (4.1)	14,177 (15.4)	15,377 (16.7)	13,359 (14.5)	18,246 (19.9)	13,682 (14.9)	13,288 (14.5)
22年	90,321 (100.0)	2,774 (3.1)	11,594 (12.8)	13,285 (14.7)	11,822 (13.1)	16,655 (18.4)	15,011 (16.6)	19,179 (21.2)
27年	82,713 (100.0)	2,193 (2.7)	8,789 (10.6)	10,204 (12.3)	9,286 (11.2)	14,355 (17.4)	13,677 (16.5)	24,210 (29.3)
令和2年	76,592 (100.0)	1,680 (2.2)	6,287 (8.2)	7,381 (9.6)	6,846 (8.9)	11,243 (14.7)	11,780 (15.4)	31,378 (41.0)
7年	70,321 (100.0)	1,190 (1.7)	4,267 (6.1)	5,293 (7.5)	4,965 (7.1)	8,340 (11.9)	9,510 (13.5)	36,758 (52.3)

（資料：農林業センサス）

販売農家数

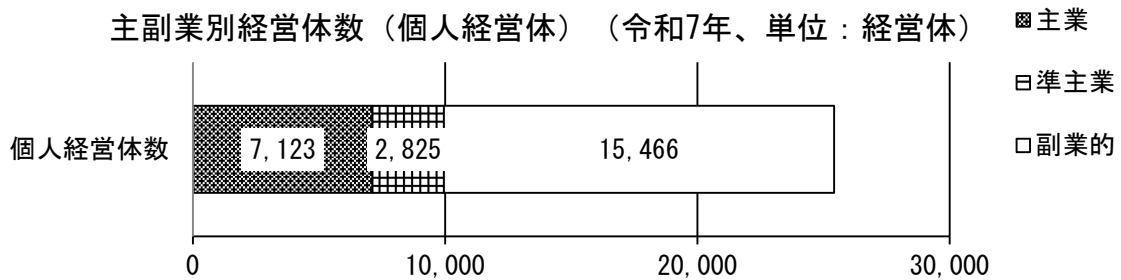
（単位：戸）

販売農家数※	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	7年
千葉県	76,042	63,674	54,462	44,039	34,261	25,485
H12を100とした比率	100	84	72	58	45	34
全国	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	1,027,892	792,808
H12を100とした比率	100	84	70	57	44	34

（資料：農林業センサス）

※「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

主副業別経営体数（個人経営体）（令和7年、単位：経営体）



販売農家及び主業等

（単位：戸（～H27）・経営体（R2）・%）

区分	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	7年
販売農家数	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261 (-)	25,485 (-)
農業経営体数 （個人経営体）	-	-	64,468	54,517	44,121	34,459	25,414
内 訳	専業	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種 兼業	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種 兼業	59,766 (67.6)	48,473 (63.8)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
内 訳	主業	24,080	20,985	17,726	15,544	11,749	7,123
	準主業	25,801	19,625	15,868	12,757	8,799	2,825
	副業的	38,515	35,432	30,080	26,161	23,491	15,466

（資料：農林業センサス）

「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

「農業経営体」とは、「販売農家」に農作業受託事業者等を含めたもの

「主業」とは、農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家（～H27年）又は個人経営体（R2）

「準主業」とは、農外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家（～H27年）又は個人経営体（R2）

「副業的」とは、65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家（～H27年）又は個人経営体（R2）

(4) 農地所有適格法人※等の現状（農地所有適格法人数、農地所有適格法人以外の法人数ともに増加）

※平成 28 年 4 月 1 日農地法改正により農業生産法人の呼称を変更

ア 農地所有適格法人について

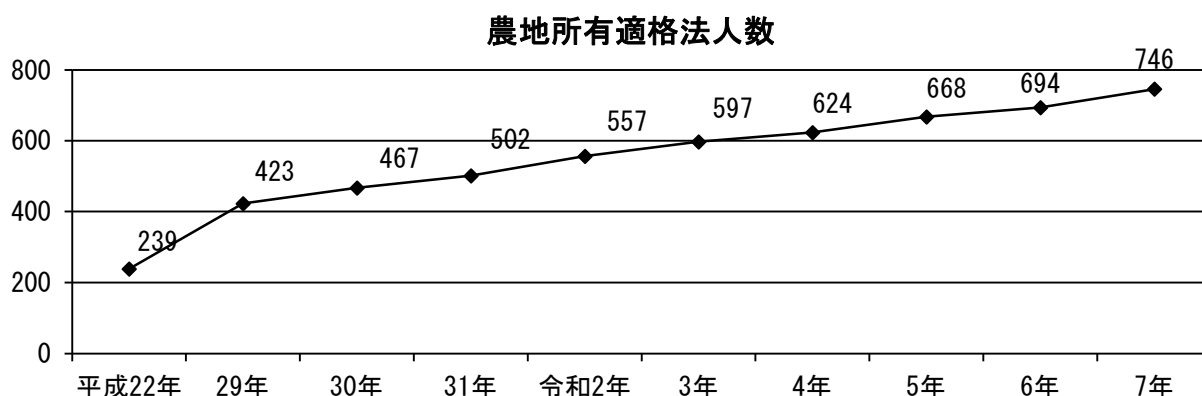
本県における農地所有適格法人数は、近年一貫して増加しており、令和 7 年時点 746 法人と 5 年前に比べ、約 34%の増加となっている。

農地所有適格法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

調査時点	平成 22 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
農地所有適格法人数	239	502	557	597	624	668	694	746

※R6 年の数値は農林水産省経営局の公表値。

（資料：農地・農村振興課調べ）



組織形態別の農地所有適格法人数（令和 7 年 1 月 1 日時点）

総数	特例有限会社	農事組合法人	株式会社	合同会社
746	134	118	425	69

（資料：農地・農村振興課調べ）

イ 農地所有適格法人以外の法人について

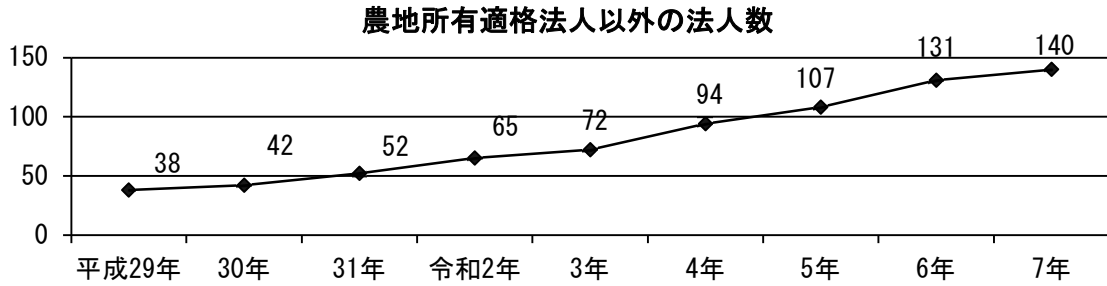
平成 21 年 12 月に施行された改正農地法等により、一定の要件の下に農地を貸借して、農業に参入した農地所有適格法人以外の法人数は、年々増加傾向にあり、令和 2 年から令和 7 年までの 5 年間で 2.2 倍に増加している。

農地所有適格法人以外の法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

調査時点	平成 29 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
農地所有適格法人以外の法人数	38	52	65	72	94	107	131	140

※R6 年の数値は農林水産省経営局の公表値。

（資料：農地・農村振興課調べ）



農地所有適格法人以外の法人数の内訳（組織形態別）（令和7年1月1日現在）

総数	株式会社	社会福祉法人	NPO法人	農事組合法人	特例有限会社	社団・財団法人	合同会社	合資会社	協同組合
140	95	5	6	6	11	2	13	1	1

（資料：農地・農村振興課調べ）

(5) 集落営農組織の現状（集落営農の取組は横ばいから減少傾向）

住民自らが、生産基盤の維持、土地利用のあり方、担い手の確保などについて話し合い、将来にわたって地域農業の維持・発展に取り組んでいく集落営農の取組は近年減少傾向にある。

集落営農数の推移

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
集落営農組織数※	341	342	343	342	337	324

（資料：担い手支援課調べ）

集落営農の取組内容別組織数について（令和7年度）

集落営農の取組内容	組織数
ア 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家が共同で利用している	153
イ 集落営農に参加する各農家の出役により、共同で農作業を行っている	78
ウ 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家から基幹作業受託を受けたオペレーター組織等が利用している	53
エ 作付けの団地化など、集落内の土地利用調整を行っている	86
オ 担い手に農地の集積・農作業の受託等を進めながら、集落単位で土地利用・営農を行う	93
カ 集落の農地全体を一つの農場とみなし、営農を一括して管理・運営している	27
合計	324

※重複回答のため計は一致しない

（資料：担い手支援課調べ）

## (6) 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき市町村等が認定する農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）は近年減少傾向となっている。

農業経営改善計画認定数（認定農業者数）

年 市町村	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
千葉県	-	33	151	237	322	422
千葉市	171	176	174	169	170	158
習志野市	26	24	24	25	20	20
市原市	112	117	116	110	110	111
八千代市	93	95	96	98	97	95
市川市	106	111	105	103	105	106
船橋市	200	191	174	150	146	144
松戸市	169	169	172	171	159	159
野田市	102	104	110	94	90	92
柏市	159	161	153	143	142	139
流山市	41	43	44	52	58	59
我孫子市	42	43	43	47	44	42
鎌ヶ谷市	55	43	44	44	46	42
成田市	302	276	252	233	231	241
佐倉市	121	127	125	128	128	132
四街道市	18	19	18	18	19	21
八街市	205	208	162	130	120	99
印西市	61	64	60	57	61	74
白井市	46	46	46	45	47	47
富里市	222	236	220	221	220	215
酒々井町	9	10	4	10	11	10
栄町	39	38	38	37	35	32
香取市	358	363	348	305	312	296
神崎町	25	25	24	25	24	23
多古町	136	137	120	93	90	85
東庄町	133	135	127	123	116	112
銚子市	441	453	398	377	357	337
旭市	795	793	748	708	698	672
匝瑳市	253	244	241	235	212	199
東金市	95	96	104	104	109	98
山武市	364	366	358	358	352	326

年 市町村	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
大網白里市	88	80	72	69	67	71
九十九里町	58	55	54	55	51	51
芝山町	95	96	86	89	83	74
横芝光町	132	129	118	117	107	100
茂原市	53	58	61	65	56	61
一宮町	78	81	82	83	84	45
睦沢町	31	22	29	22	22	23
長生村	48	45	60	57	56	53
白子町	70	70	68	68	65	65
長柄町	17	14	16	16	17	16
長南町	17	19	18	18	19	21
勝浦市	13	11	13	13	14	14
いすみ市	93	92	97	98	94	91
大多喜町	19	17	17	17	11	12
御宿町	4	4	5	3	3	3
館山市	114	112	111	109	102	96
鴨川市	85	83	82	75	75	77
南房総市	175	165	156	144	145	139
鋸南町	30	27	27	16	15	13
木更津市	76	78	70	70	68	65
君津市	92	90	93	92	94	75
富津市	48	46	51	46	45	35
袖ヶ浦市	128	125	114	107	100	98
県計	6,463	6,465	6,299	6,099	6,044	5,906
全国	233,806	227,444	222,374	219,896	216,784	212,123

※ 数値は各年度3月末時点

(資料：農林水産省経営局経営政策課調べ)

## (7) 農業の新たな担い手（雇用就農や新規参入者が増加傾向）

新規就農者数は、平成 20 年度以降、250～300 人前後で推移していたが、平成 24 年度以降は 300 人を上回っており、雇用就農資金（平成 20 年度から令和 3 年度までは農の雇用事業）や就農準備資金・経営開始資金（平成 24 年度開始、平成 28 年度までは青年就農給付金、令和 3 年度までは農業次世代人材投資事業）などの就農支援制度により、農業を志す者の就農に繋がっているものと思われる。

なお、近年は、新規就農者のうち、雇用就農や新規参入の割合が高い傾向にある。

新規就農者の推移（単位：人）

年度	新規就農者数							
	計	新規自営※1		雇用就農※2		新規参入※3		
		49 歳以下	49 歳以下	49 歳以下	49 歳以下	49 歳以下	49 歳以下	
平成23年度	283	250	176	166	56	49	51	35
24年度	416	361	197	179	124	114	95	68
25年度	383	340	186	165	131	126	66	49
26年度	377	346	165	153	123	123	89	70
27年度	402	363	142	136	165	163	95	64
28年度	391	307	170	138	156	115	65	54
29年度	410	367	155	149	148	136	107	82
30年度	341	288	125	104	133	114	83	70
令和元年度	317	232	123	97	107	72	87	63
2年度	314	263	101	92	110	100	103	71
3年度	377	337	112	106	160	154	105	77
4年度	340	309	109	103	137	131	94	75
5年度	321	281	76	75	107	104	138	102
6年度	339	288	83	78	109	103	147	107

（資料：担い手支援課調べ）

- ※1 新規自営：農家世帯員で自家農業を継承して就農した者または農家世帯員で親元に就農した者
- ※2 雇用就農：農業法人等に雇用されて就農した者
- ※3 新規参入：非農家出身の新規就農者（雇用就農者は除く）及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

## (8) 就農準備資金・経営開始資金【旧青年就農給付金・旧農業次世代人材投資資金等】 （新規就農者の定着を支援）

原則 50 歳未満（平成 30 年度までは 45 歳未満）の研修生や認定新規就農者に対して資金を交付しており、「就農準備資金」（事業実施主体：県）として、国内の研修機関等で研修を受ける者に対して 150 万円／年間の資金を最長 2 年間交付し、「経営開始資金」（事業実施主体：市町村）として、独立・自営就農した認定新規就農者に対して 150 万円／年間の資金を最長 3 年間交付している。令和 7 年度の交付実績は、「就農準備資金」が 17 人、「経営開始資金等」（旧農業次世代人材投資事業（経営開始型）の継続分等を含む）が 232 人となっている。

就農準備資金・経営開始資金（旧青年就農給付金、旧農業次世代人材投資資金等）交付状況

（単位：人・千円）

区分	就農準備資金等※1		経営開始資金等※2			経営発展支援金※3		計※4	
	人数	金額	人数	金額	実施市町村	人数	金額	人数	金額
平成 24 年度	26	33,750	66	47,625	20	—	—	92	81,375
25 年度	34	43,375	126	143,250	28	—	—	160	186,625
26 年度	32	42,625	166	241,375	33	—	—	198	284,000
27 年度	48	63,250	214	234,184	39	—	—	262	297,434
28 年度	50	68,250	262	340,155	46	—	—	312	408,405
29 年度	44	58,875	298	355,962	47	—	—	342	414,837
30 年度	34	46,375	301	362,655	47	—	—	335	409,030
令和 元年度	27	39,375	286	334,520	49	1	1,324	314	375,219
2 年度	24	36,375	260	340,836	47	1	1,500	285	378,711
3 年度	18	25,750	261	287,670	47	0	0	279	313,420
4 年度	17	24,750	279	330,980	45	0	0	296	355,750
5 年度	18	27,750	279	339,292	42	0	0	297	367,042
6 年度	15	22,000	277	327,298	41	0	0	292	349,298
7 年度	17	24,000	232	287,292	46	0	0	249	311,292

（資料：担い手支援課調べ）

- ※1 令和2年度の値は、就職氷河期世代の新規就農促進事業の交付実績を含めた数字
- ※2 経営開始資金等の金額には市町村の推進事業費を含まない。また令和5年度以降の値は、経営開始支援資金の交付実績を含めた数字
- ※3 経営発展支援金は、経営開始型の交付対象者で早期に経営を確立し事業を終了する者に対し、更なる経営発展につながる取組を支援する資金で、令和元年度から交付を開始
- ※4 端数を切り上げているため合計と内訳の金額が一致しない

### 農福連携の取組の更なる拡大に向けて

「農福連携（ノウフク）」は、障がいのある方が農作業などで活躍することにより、農業分野では働き手の確保ができ、障がいのある方にとっては就労や生きがいがづくりの場になるなど、双方に様々なメリットが生まれる取組です。

千葉県ではこれまで、農福連携の取組拡大を図ることを目的とし、農業者と福祉事業所のマッチングや、消費者への普及啓発と障がいのある方の工賃向上に向けたマルシェの開催など、多様な施策を実施してきました。

令和7年度には、これらに加えて次の2つの新たな取組を実施しました。

① ちば農福連携フォーラム（11月25日開催）

令和6年度に開催された「農福連携全国フォーラム 2024 in ちば」を契機に高まった関心を生かし、県内の農福連携に取り組む関係者が意義や成果を共有するとともに、経済界などとの連携強化を目的として初めて開催しました。

② 農福連携技術支援者育成研修

農業と福祉の両面に実務的な知見を持ち、農福連携の現場で具体的なアドバイスができる専門人材を育成する研修を実施しました。今後は、研修を修了した支援者による現場での指導・助言などを通じて、農業者と福祉事業所がスムーズに取組を進められるよう後押ししていきます。



ちば農福連携フォーラム

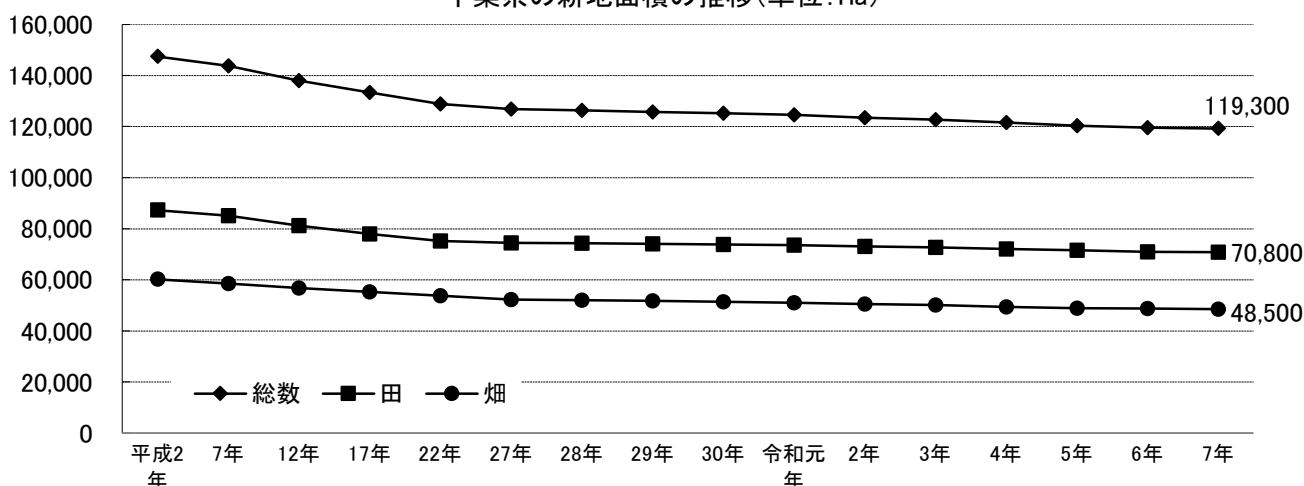


農福連携技術支援者育成研修

(9) 耕地（耕地面積は 200ha 減、作付延べ面積は 1,300ha 減）

- ア 令和 7 年の耕地面積は 119,300ha で減少傾向となっている（前年に比べ 200ha 減少。）また、水田は 70,800ha、畑は 48,500ha であり、水田率は 59.3%になっている。
- イ 令和 7 年の農家 1 戸当たりの耕地面積は 3.15ha で、小規模農家の減少や担い手の規模拡大により、徐々に増加している。
- ウ 令和 6 年の作付延べ面積は 104,400ha で前年に比べ 1,300ha 減少した。
- エ 耕地利用率は平成 8 年から徐々に低下し、令和 6 年は 87.4%で、全国平均を下回っている。なお、畑の利用率は全国平均を 0.6 ポイント、水田は 5.3 ポイント下回っている。

千葉県 の 耕地面積の推移(単位:ha)



耕地面積(千葉県)

(単位:ha・%)

区分	平成 22 年	27 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	全国(令和 7 年)
総数	128,800	126,800	123,500	122,700	121,500	120,300	119,500	119,300	4,239,000
内訳	田	74,300	73,000	72,700	72,100	71,500	74,400	70,900	2,300,000
	畑	53,700	50,500	50,100	49,400	48,800	52,300	48,700	1,939,000
	(水田率%)	(58.7)	(59.1)	(59.3)	(59.3)	(59.4)	(58.7)	(59.3)	(54.3)
総農家 1 戸当たり(ha)	1.75	2.02	2.43	-	-	-	-	3.15	3.04

(資料:耕地及び作付面積統計、農林業センサス)

農作物作付(栽培)延べ面積(千葉県)

(単位:ha)

区分	平成 22 年	27 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	全国(令和 6 年)
田畑計	120,200	116,100	110,100	108,600	107,100	105,700	104,400	3,861,000
田	65,900	65,500	63,500	63,300	63,000	62,700	62,000	2,150,000
畑	54,300	50,600	46,600	45,300	44,000	43,100	42,400	1,711,000

(資料:耕地及び作付面積統計)

耕地利用率(千葉県)

(単位:%)

区分	平成 22 年	27 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	全国(令和 6 年)
田畑計	93.3	91.6	89.1	88.5	88.1	87.9	87.4	90.4
田	87.6	88.0	87.0	87.1	87.4	87.7	87.4	92.7
畑	101.1	96.7	92.3	90.4	89.1	88.3	87.1	87.7

(資料:耕地及び作付面積統計)

農地転用と農地等の権利移動状況の推移

(単位：ha・件)

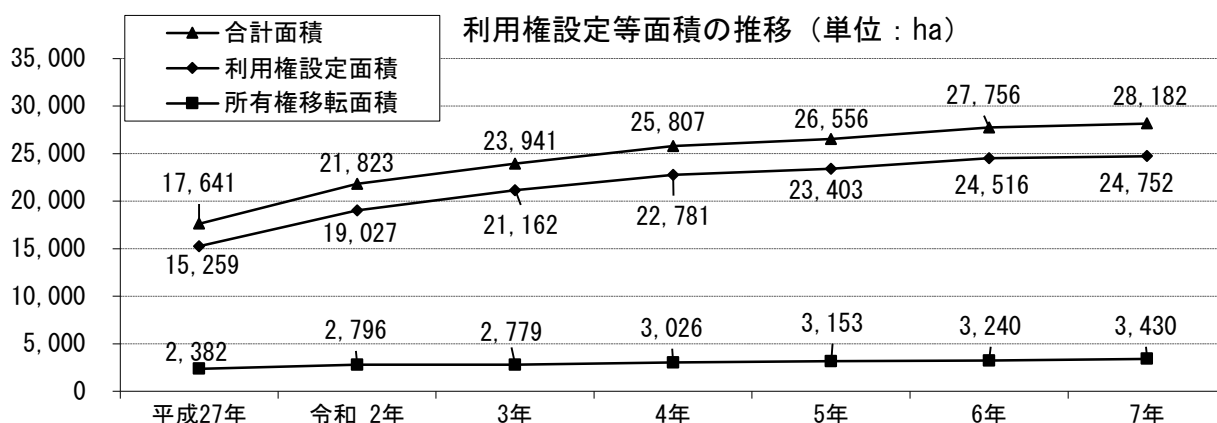
年次		30年	令和元年	2年	3年	4年	5年			
農地転用面積	農地法第4・5条許可届出	529.3 (202.4)	517.6 (168.0)	457.3 (191.3)	419.7 (160.3)	418.8 (180.2)	396.1 (166.2)			
	農地法の許可届出以外	72.9	161.8	55.1	79.9	40.8	36.0			
	農地転用面積計	602.2 (202.4)	679.5 (168.0)	512.4 (191.3)	499.6 (160.3)	459.6 (180.2)	432.1 (166.2)			
農地法第3条状況 (農地等の権利移動許可状況)	所有権 移転	所有権 耕作地	無償	件数	290	274	325	267	261	283
			面積	87.8	79.2	95.7	77.9	98.9	73.5	
		有償	件数	1,267	1,172	1,308	1,507	1,420	1,188	
			面積	253.5	248.8	282.9	321.6	312.7	212.1	
	所有権 以外 耕作地	件数	3	3	3	11	13	5		
		面積	0.2	0.3	0.2	1.4	2.2	0.5		
	賃貸借 による 権利	設定	件数	212	231	212	299	293	149	
			面積	73.8	80.4	73.8	87.5	86.0	48.1	
		移転	件数	-	2	-	-	-	-	
			面積	-	0.7	-	-	-	-	
	使用貸借 による 権利	設定	件数	150	134	150	133	101	90	
			面積	76.3	75.7	76.3	70.6	53.9	30.2	
		移転	件数	-	-	-	2	2	1	
			面積	-	-	-	0.3	0.3	0.0	
	その他	件数	35	72	79	124	90	55		
		面積	10.8	17.6	7.9	16.1	18.0	9.1		
総数	件数	1,967	1,895	2,077	2,343	2,178	1,771			
	面積	509.6	506.6	536.9	575.3	571.8	373.6			

※農地転用面積の( )内は届出実績で内数

(資料：農地・農村振興課調べ)

(10) 農用地の流動化と利用集積（担い手の農地集積率 1.2 ポイント増加）

- ア 令和 7 年 3 月末現在の利用権設定等面積は 28,182ha（利用権設定 24,752ha、所有権移転 3,430ha）で、利用権等設定率は 23.1%である。
- イ 利用権設定された農地の地目別内訳は、田が 83%、畑が 16%で、近年はほぼ同程度の構成比で推移している。また、利用権設定期間は 10 年以上が 66.4%を占め、6～9 年が 12.0%、3～5 年が 19.2%で、10 年以上の長期の比率が高い。
- ウ 地域別利用権等設定率は、香取地域が 39.1%と最も高く、次いで夷隅地域の 30.2%となっている。
- エ 効率的かつ安定的な農業経営を支援するため、担い手への農地利用集積・集約を一層推進していく必要がある。



利用権設定等面積

（単位：ha）

	平成 27 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
利用権設定面積	15,259	19,027	21,162	22,781	23,403	24,516	24,752
所有権移転面積	2,382	2,796	2,779	3,026	3,153	3,240	3,430
合計面積	17,641	21,823	23,941	25,807	26,556	27,756	28,182

（資料：農地・農村振興課調べ）

利用権設定地目別割合（令和 7 年 3 月末）

地目	割合
田	83.3
畑	16.4
その他	0.2

（資料：農地・農村振興課調べ）

利用権設定期間別割合（令和 7 年 3 月末）

設定期間	割合
3 年未満	2.4
3～5 年	19.2
6～9 年	12.0
10 年以上	66.4

（資料：農地・農村振興課調べ）

地域別利用権設定等面積及び設定率（令和 7 年 3 月末）

	利用権設定等面積 (ha)	設定率 (%)
千葉	1,609	15.2
東葛飾	1,418	17.8
印旛	4,092	18.0
香取	7,318	39.1
海匝	2,708	20.3
山武	3,575	22.6
長生	2,526	28.5
夷隅	1,653	30.2
安房	2,049	19.7
君津	1,235	14.8

（資料：農地・農村振興課調べ）

農地面積に占める担い手<sup>※</sup>の農地集積率（％）

年 度	令和 4 年	5 年	6 年
千葉県	29.2	30.5	31.7
全 国	59.5	60.4	61.5

（資料：農林水産省経営局農地政策課調べ）

※担い手とは、①認定農業者、②基本構想水準到達者（市町村基本構想に定める経営水準等に到達しているとみなせる者）、③集落営農経営（複数の農業者により構成される農作業受託組織で、組織の規約を定め、対象作物の生産・販売について共同販売経理を行っている組織）、④認定新規就農者のこと

農地中間管理機構による借受・貸付面積の実績

年 度	令和 4 年度	5 年度	6 年度
借受面積 (ha)	1,662	1,241	1,805
貸付面積 (ha) (経営体数)	1,844 (961)	1,563 (1,019)	2,003 (1,316)

（資料：農地・農村振興課調べ）

(11) 都市農業（生産緑地面積は減少傾向）

ア 生産緑地面積は、平成 4 年の当初指定面積 1,146ha に比べ、市町村合併や市制施行等により増加したものの、平成 17 年以降は減少傾向が続いており、令和 6 年は千葉市ほか 22 市で 3,430 地区、914ha となっている。

イ 法（特定農地貸付法、市民農園整備促進法、都市農地貸借法）による市民農園開設数はほぼ横ばいで推移している。

生産緑地面積

（単位：ha）

年	平成 17 年	22 年	27 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
面積	1,324	1,249	1,153	1,080	1,060	1,051	1,034	1,020	951	914

（資料：県土整備部公園緑地課）

市民農園開設数

（単位：ha）

区分	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
農園数	93	99	103	107	102	103	105
(内訳)							
市民農園整備促進法	13	13	11	11	11	11	11
特定農地貸付法	80	83	89	92	86	87	89
都市農地貸借法	—	3	3	4	5	5	5
総面積 (ha)	45.8	47.2	47.0	48.1	46.8	47.9	46.9
区画数	7,285	7,624	7,674	8,109	8,249	8,337	8,348

（資料：環境農業推進課調べ）

「おおしの緑地会（佐倉市）」が豊かなむらづくり全国表彰事業において  
農林水産大臣賞を受賞

農林水産省が行っている農林水産祭の七部門の一部門として「令和 7 年度豊かなむらづくり全国表彰事業」において、佐倉市の「おおしの緑地会」が農林水産大臣賞を受賞しました。本県における農林水産大臣賞の受賞は令和 3 年以来、4 年ぶりとなり、この表彰制度開始以来 4 件目となります。

「おおしの緑地会」は、千葉県佐倉市の南部に位置する大篠塚地区で、平成 26 年 7 月に多面的機能支払交付金制度の導入を機に設立されました。

「農地は荒廃させたくないが担い手がない」という地域の課題を解決するため、農地維持活動に加え、地域住民を巻き込んだ各種地域振興活動を展開するとともに、活動を継続するための人づくりを実施しています。

県では、引き続き農山漁村の活性化に向けて地域共同活動等の推進に取り組んでまいります。



植栽活動による景観形成

## (12) 荒廃農地（荒廃農地面積 228ha 増）

「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」によると、令和6年の荒廃農地面積は11,908haで、このうち、草刈りや基盤整備等により耕作可能と判断される農地（A分類）は8,132ha、森林の様相を呈しているなど農地として復元することが不可能と見込まれる土地（B分類）は3,776haである。

また、同年中に解消された荒廃農地は513haとなっている。

### 荒廃農地の面積

（単位：ha）

区分	再生利用が可能な荒廃農地 A分類		再生利用が困難と 見込まれる荒廃農地 B分類		荒廃農地 計	
		うち農振農用地		うち農振農用地		うち農振農用地
平成22年	9,000	4,222	1,492	365	10,492 (287)	4,587 (174)
令和元年	6,199	3,167	6,922	1,733	13,120 (341)	4,901 (208)
2年	6,466	3,316	6,992	1,561	13,457 (330)	4,877 (194)
3年	7,024	3,480	5,115	953	12,139 (176)	4,433 (97)
4年	6,313	3,235	5,121	1,144	11,435 (308)	4,379 (194)
5年	7,476	3,734	4,204	1,060	11,680 (351)	4,793 (202)
6年	8,132	4,215	3,776	980	11,908 (513)	5,195 (314)

（資料：農地・農村振興課公表）

（注）「A分類」：抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれるもの（農地法第32条第1項第1号に該当する農地）

「B分類」：森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当するもの

※（ ）内は、営農再開や保全管理による解消が確認された土地

※令和3年以降の荒廃農地面積については、国からの非農地判断の徹底通知、遊休農地調査との一本化等により令和2年度以前までとの合計値の単純比較はできないことに留意

(13) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払

令和7年度の多面的機能支払の取組面積は令和6年度に比べ583ha増加し34,947ha、中山間地域等直接支払の取組面積は100ha減少し861ha、環境保全型農業直接支払の取組面積は51ha増加し、636haとなっている。

取組面積 (単位：ha)

	多面的機能支払	中山間地域等直接支払	環境保全型農業直接支払
平成22年度	18,442	912	—
2年度	33,031	867	458
3年度	33,171	910	487
4年度	33,605※	929	516
5年度	34,242	927	449
6年度	34,364	961	585
7年度	34,947	861	636

(資料：多面的機能支払 (H22は農地・水保全管理支払) 中山間地域等直接支払 農地・農村振興課調べ)

(資料：環境保全型農業直接支払 環境農業推進課調べ)

※令和4年度以降は認定農用地面積、令和3年度以前は交付対象農用地面積

※令和7年度の取組面積は速報値

(14) 野生鳥獣による被害状況

令和6年度の野生鳥獣による農作物被害状況は、鳥類によるものが約7千3百万円、獣類によるものが約2億8千9百万円となっている。被害額に占める割合が最も高いのはイノシシであり、令和6年度は約41%となっている。

被害金額 (単位：千円)

鳥獣種\年度	平成17年	22年	令和2年	3年	4年	5年	6年
スズメ	19,963	9,307	5,988	4,902	5,003	4,087	3,441
カラス	100,748	38,340	43,047	38,512	31,216	33,720	36,884
カモ	16,444	3,225	4,414	4,900	3,527	5,708	5,423
ムクドリ	33,174	11,890	2,173	1,679	1,921	2,134	5,270
ヒヨドリ	24,034	23,569	3,399	11,804	3,081	9,782	9,762
ハト	32,486	14,857	8,235	7,459	7,201	7,246	7,622
キジ	2,606	1,336	4,231	1,325	1,308	1,063	1,469
サギ	130	0	397	253	71	711	478
その他鳥類	5,311	1,556	19,844	4,371	3,535	4,487	2,533
小計	234,896	104,080	91,731	75,205	56,864	68,939	72,882
ネズミ	2,805	625	1,075	1,469	1,310	866	1,886
ウサギ	1,338	670	173	727	594	2,228	1,195
イノシシ	127,304	177,507	174,939	124,694	117,338	140,922	149,120
サル	37,086	26,375	23,061	25,672	20,095	24,657	17,020
シカ	6,091	6,679	15,472	13,688	7,976	12,048	12,606
タヌキ	12,771	7,147	7,251	10,377	10,348	11,208	13,358
ハクビシン	13,478	28,829	21,804	17,237	18,796	28,508	40,350
アライグマ	3,785	9,137	21,393	25,035	30,578	31,036	46,529
キョン	380	619	1,257	4,818	4,214	8,875	6,216
その他獣類	—	688	1,209	1,180	1,479	1,136	1,134
小計	205,038	258,277	267,634	224,897	212,727	261,484	289,414
鳥獣不明	—	—	—	—	—	—	—
合計	439,934	362,357	359,365	300,102	269,591	330,422	362,296

(資料：農地・農村振興課調べ)

被害面積

(単位：ha)

鳥獣種\年度	平成17年	22年	令和2年	3年	4年	5年	6年
スズメ	361.0	37.9	6.9	7.2	8.1	3.7	4.9
カラス	445.4	83.75	31.0	38.6	28.2	24.3	20.4
カモ	32.0	5.92	2.3	3.7	4.7	3.8	1.5
ムクドリ	38.1	6.66	3.7	1.8	2.4	2.5	2.1
ヒヨドリ	29.9	34.64	1.9	5.4	1.5	2.6	1.8
ハト	119.6	26.41	5.8	5.1	5.8	2.9	3.2
キジ	3.5	2.76	1.5	2.8	0.8	0.4	0.4
サギ	0.1	0.00	0.3	0.4	0.1	0.7	0.4
その他鳥類	32.6	0.25	12.4	5.0	3.7	3.5	1.6
小計	1,062.2	198.26	65.9	70.0	55.2	44.5	36.4
ネズミ	2.3	2.31	0.8	0.7	0.5	0.4	0.5
ウサギ	7.6	4.53	0.5	0.6	0.6	2.0	0.7
イノシシ	245.2	279.18	152.9	131.0	116.6	137.2	116.5
サル	48.7	32.46	19.7	16.4	20.7	23.0	9.9
シカ	26.2	15.84	14.6	12.9	10.3	16.8	11.0
タヌキ	40.4	11.96	7.5	13.4	10.3	11.3	7.4
ハクビシン	7.8	26.32	18.4	18.2	15.8	16.4	12.0
アライグマ	1.4	7.95	14.1	22.8	21.9	22.5	20.9
キョン	0.8	0.76	2.0	5.4	3.4	6.2	4.4
その他獣類	-	1.04	1.2	0.9	0.9	0.7	0.9
小計	380.4	382.36	231.7	222.3	200.9	236.7	184.3
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,442.6	580.62	297.6	292.3	256.1	281.1	220.8

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

(資料：農地・農村振興課調べ)

令和6年度の値については、「野生鳥獣による農作物の被害状況調査要領」の改正等により令和5年度以前の値と単純比較はできないことに留意してください。

主な獣類の推定生息数と捕獲数の推移

(単位：頭)

	獣種\年度	平成17年	22年	令和2年	3年	4年	5年	6年
生息数	イノシシ	-	-	-	-	-	-	-
	ニホンザル	-	-	-	-	-	-	-
	シカ	約 6,500	約 20,900	約 43,100	約 51,600	約 52,900	約 53,500	約 53,500
	タヌキ	-	-	-	-	-	-	-
	ハクビシン	-	-	-	-	-	-	-
	アライグマ	-	約 9,600	-	-	-	-	-
	キョン	約 9,500	約 15,800	約 64,100	約 79,300	約 84,300	約 88,700	約 94,100
	アカゲザル	800~900	850~950	-	-	-	-	-
捕獲数	イノシシ	9,276	11,523	31,861	20,729	22,087	34,964	25,306
	ニホンザル	721	1,022	1,272	1,166	1,204	1,449	1,293
	シカ	1,860	2,205	6,885	7,174	8,144	8,893	9,427
	タヌキ	1,442	1,627	4,163	4,195	4,129	4,572	4,840
	ハクビシン	1,358	1,639	2,855	2,631	2,852	2,534	3,081
	アライグマ	1,111	1,180	8,748	8,962	10,361	13,701	14,304
	キョン	478	946	5,436	8,587	8,864	10,154	9,594
	アカゲザル	279	130	661	302	127	297	103

(資料：自然保護課調べ)

(注) 捕獲数は狩猟鳥獣については狩猟と有害捕獲数を合計したもの  
 生息数は、年度末における推定数  
 -：データなし

(15) 生産基盤の整備

ア 農業水利施設の長寿命化対策の推進

基幹水利施設※1は昭和40年代から50年代に集中的に造成され、近年、耐用年数を超過する施設が増加している。

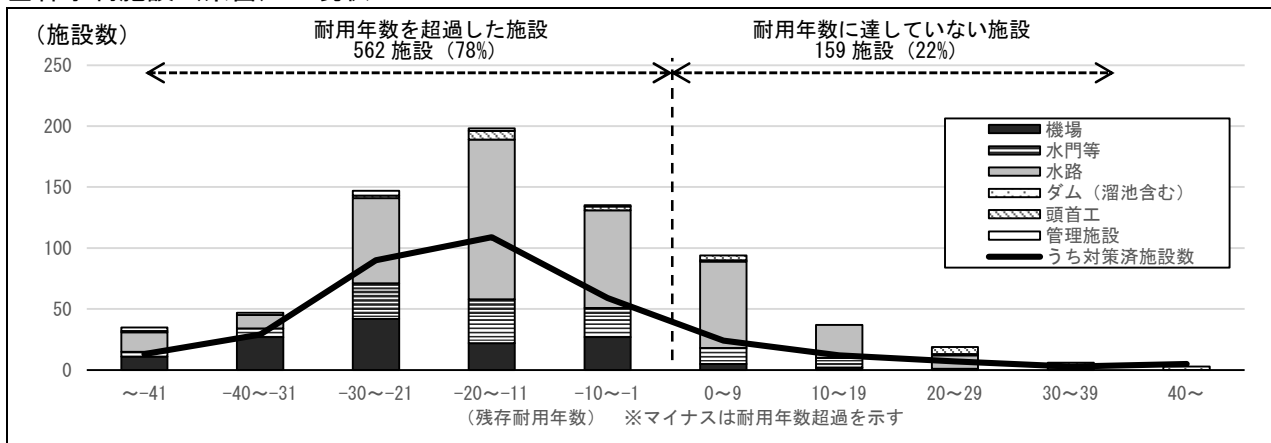
これまでに整備した基幹水利施設は1,061施設あり、721施設が県営の基幹水利施設である。このうち562施設が耐用年数を超過し、また、保全計画の策定や対策工事の実施など長寿命化対策を行った施設は、令和7年度末時点で351施設(62%)となっている。

これらの施設の老朽化に対処するため、機能診断及び機能保全計画を策定し、劣化状況に応じた補修・更新等を計画的に行い、ライフサイクルコスト※2の低減と施設の長寿命化を図る取組を推進する。

※1 基幹水利施設：農業用水を供給する施設又は降雨時等の排水を流下させるための施設で、受益面積100ha以上のダム、ため池、機場、用・排水路等

※2 ライフサイクルコスト：施設の建設に要する経費に供用期間中の運転・補修等の管理に関する経費及び廃棄に要する経費を合計した額

基幹水利施設（県営）の現状



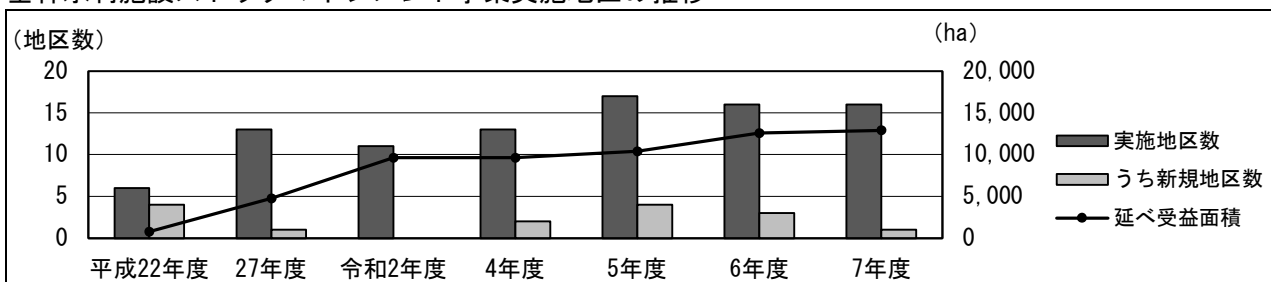
耐用年数	~-41	-40~-31	-30~-21	-20~-11	-10~-1	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	合計
県営造成施設数	35	47	147	198	135	94	37	19	6	3	721
うち対策済施設数	13	29	90	109	59	24	12	7	3	5	351

・ 国営造成施設	131 施設 (うち耐用年数超過施設数 99)
・ 機構営造成施設	106 施設 (うち耐用年数超過施設数 82)
・ 県営造成施設	721 施設 (うち耐用年数超過施設数 562)
・ その他(団体営等)	103 施設 (うち耐用年数超過施設数 97)
計	1,061 施設 (うち耐用年数超過施設数 840)

※令和6年度末時点

(資料：耕地課調べ)

基幹水利施設ストックマネジメント事業実施地区の推移



区分	平成22年度	27年度	令和2年度	5年度	6年度	7年度
実施地区数	6	13	11	17	16	16
うち新規地区数	4	1	0	4	4	1
延べ受益面積 (ha)	794	4,769	9,617	10,395	12,579	12,926

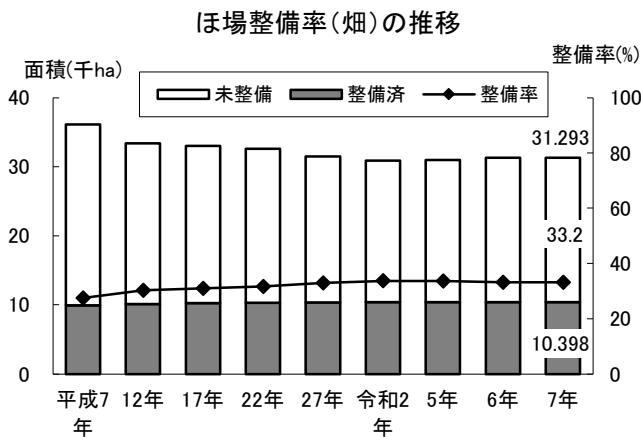
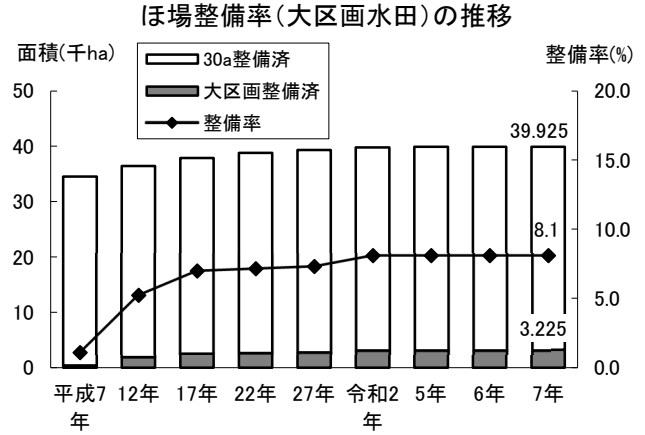
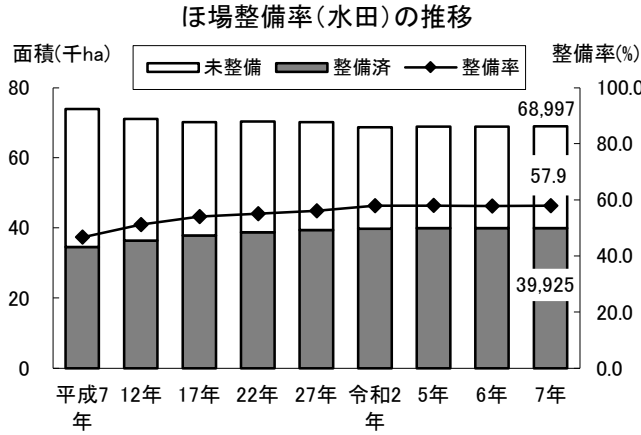
(資料：耕地課調べ)

## イ ほ場整備の推進

地域の中心となる担い手への農地集積を加速化し、低コストで生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用が可能となるほ場の整備を推進する。

令和7年度末時点のほ場整備率は水田 57.9%、畑 33.2%となっている。

### ○ほ場整備率



#### ① ほ場整備率 (水田)

標準区画 30a 規模(地形条件により 10a 含む)で整備され、かつ、稲作以外の作物を取り入れた複合経営が成り立つよう必要な土地基盤の条件整備を行った水田面積の合計が農振農用地の水田全面積に占める率

#### ② ほ場整備率 (大区画水田)

1ha 程度以上に整備された水田面積の合計が 30a 規模で整備された水田面積に占める率

#### ③ ほ場整備率 (畑)

畑地帯を対象に、ほ場整備により 10a 以上に整備された畑等の面積の合計が農振農用地の畑、樹園地、採草放牧地の全面積に占める率

### ほ場整備率 (水田)

令和8年4月1日現在

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
整備済面積 (ha)	34,505	36,403	37,864	38,777	39,346	39,786	39,910	39,910	39,925
整備率 (%)	46.7	51.2	53.9	55.1	56.1	57.9	58.0	57.8	57.9

(資料：耕地課調べ)

### ほ場整備率 (大区画水田)

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
整備済面積 (ha)	370	1,901	2,616	2,765	2,873	3,214	3,225	3,225	3,225
整備率 (%)	1.1	5.2	6.9	7.1	7.3	8.1	8.1	8.1	8.1

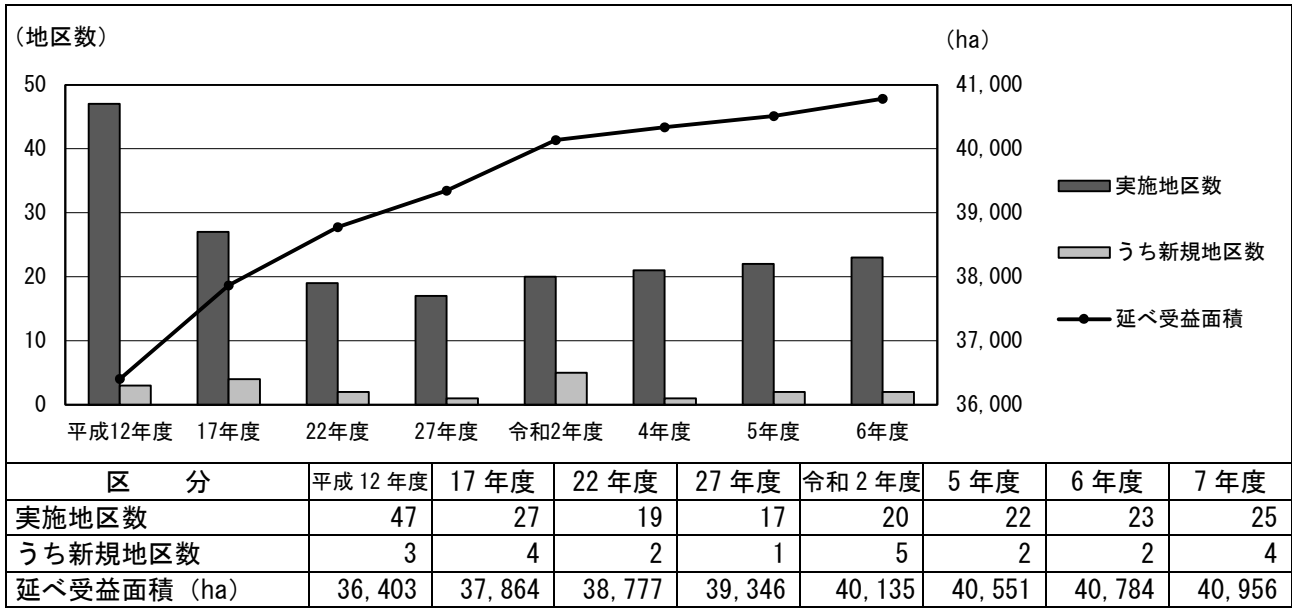
(資料：耕地課調べ)

### ほ場整備率 (畑)

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
整備済面積 (ha)	9,948	10,102	10,248	10,308	10,349	10,397	10,397	10,397	10,398
整備率 (%)	27.5	30.3	31.0	31.6	32.9	33.7	33.6	33.2	33.2

(資料：耕地課調べ)

### ほ場整備実施地区の推移



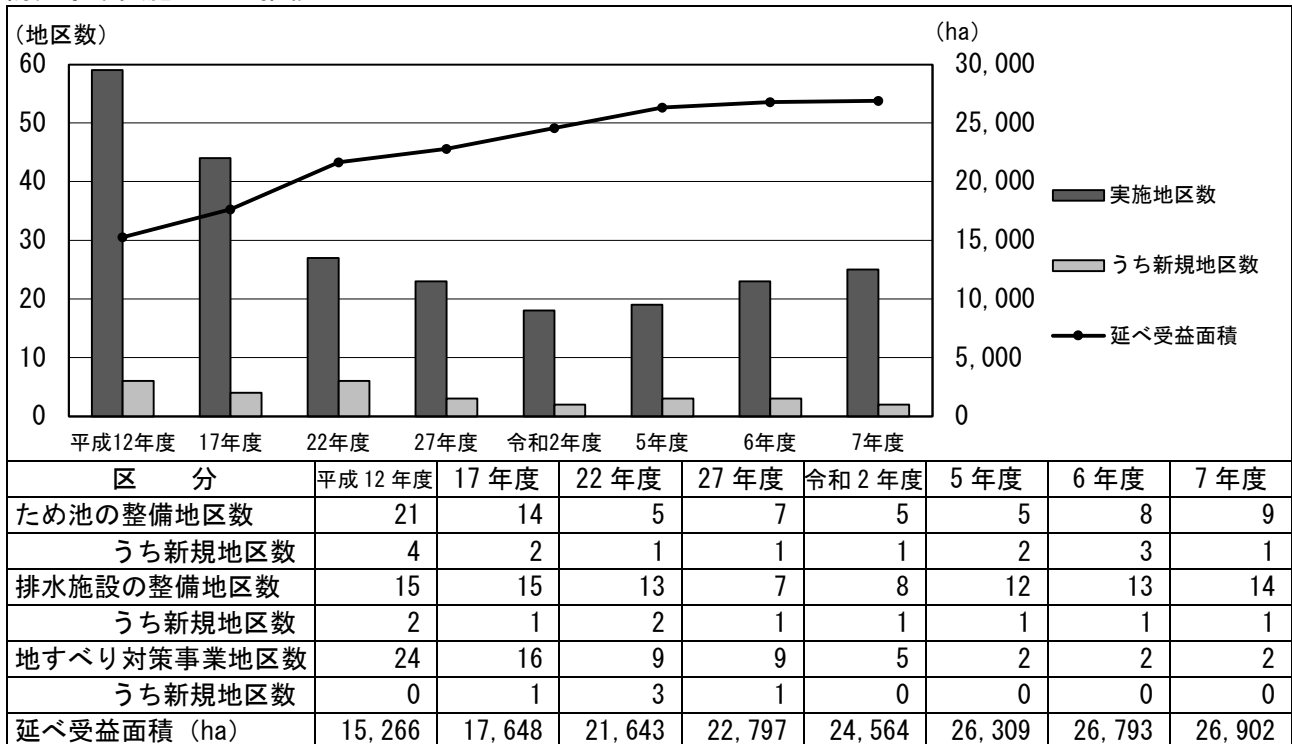
(資料：耕地課調べ)

### ウ 災害に強い農村づくり

災害に強い農業農村を構築するため、農業用ため池やダム等の安全性確保に必要な耐震性点検調査を実施するとともに、ため池サポートセンターによるパトロール等の監視体制を強化し、異常があればすぐに対応できる体制を整備する。

また、地盤沈下などの立地条件や都市開発など社会条件等の変化により排水機能が低下した区域の排水対策や、防災工事が必要とされた農業用ため池の整備、地すべり防止区域における計画的な地すべり対策工事等を進める。

### 防災事業実施地区の推移



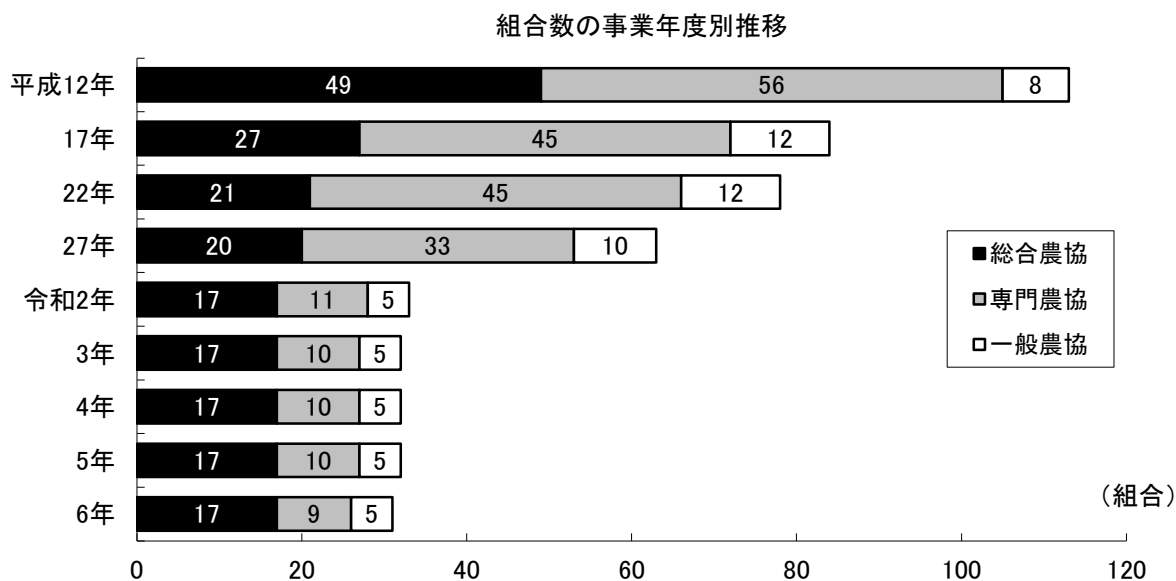
(資料：耕地課調べ)



(16) 農業協同組合

ア 農業協同組合の概要（総合農協数 17 組合）

令和 6 事業年度末現在における本県の農業協同組合数は、総合農協 17 組合、専門農協 9 組合、一般農協 5 組合である。



組合数の事業年度別推移（千葉県）

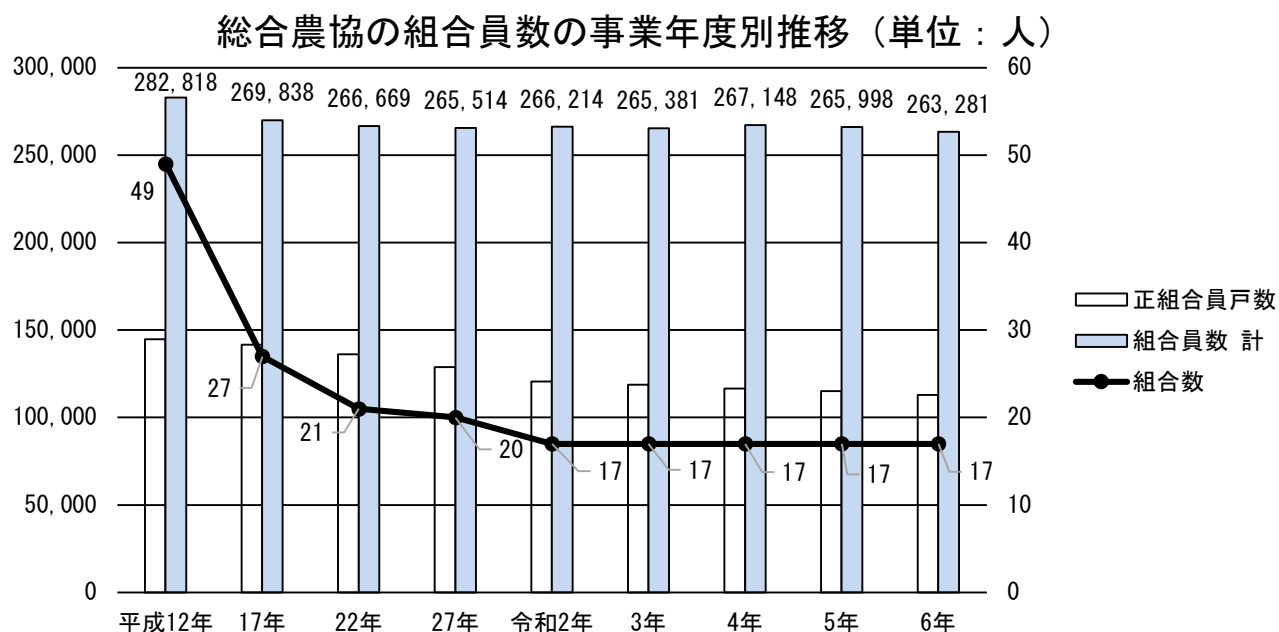
項目	年	事業年度別推移								
		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	6年
総合農協		49	27	21	20	17	17	17	17	17
専門農協	養蚕	12	12	12	11	0	0	0	0	0
	畜産	4	4	4	3	2	2	2	2	2
	酪農	20	15	15	8	7	6	6	6	5
	養鶏	5	5	5	3	0	0	0	0	0
	園芸特産	4	3	3	3	1	1	1	1	1
	農村工業	4	4	4	3	0	0	0	0	0
	開拓	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	農事放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2	1	1	1	1	1
	小計		56	45	45	33	11	10	10	10
一般農協		8	12	12	10	5	5	5	5	5
計		113	84	78	63	33	32	32	32	31

(資料：団体指導課調べ)

## イ 組合員（正組合員は引き続き減少傾向）

総合農協に所属する令和 6 事業年度末の組合員総数(団体組合員を除く。以下同じ)は 263,281 人で、内訳は正組合員 121,984 人、准組合員 141,297 人である。

前事業年度に比べると、正組合員は 2,460 人減少(約 2.0%減)、准組合員が 257 人減少(約 0.2%減)したことから、組合員総数は 2,717 人の減少(約 1.0%減)となった。



総合農協の組合員数の事業年度別推移（千葉県）

（単位：人）

項目	年	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	6年
	組合数		49	27	21	20	17	17	17	17
正組合員戸数		144,660	141,576	136,167	128,860	120,589	118,712	116,600	115,036	112,834
組合員数	正組合員	161,334	155,391	148,886	140,954	131,325	129,302	126,747	124,444	121,984
	准組合員	121,484	114,447	117,783	124,560	134,889	136,079	140,401	141,554	141,297
	計	282,818	269,838	266,669	265,514	266,214	265,381	267,148	265,998	263,281
営農指導員		200	176	177	173	163	170	156	157	155

（資料：団体指導課調べ）

### 3 主要農産物の生産動向

#### (1) 米（作付面積と収穫量は増加。新規需要米は4,958ha 減）

ア 主食である米の一人当たりの年間消費量は 53.4kg(令和 6 年度)であり、ピークであった昭和 37 年度(118kg)の半分程度に減少している。

令和 7 年産水稻の全国の作柄は、作況単収指数 102 で 10 a 当たり収量（ふるい目幅 1.70mm）は 547kg であった。

#### イ 本県稲作の概要

① 令和 7 年産の県内の水稻作付面積（子実用）は 54,800ha、10a 当たり収量は 557 kg、収穫量(子実用)は 305,200t であった。

② 10 a 当たり収量は 546kg と、前年に比べ△13kg となったが、これは全もみ数（穂数×1 穂当たりもみ数）が「前年並み」、千もみ当たり収量が「やや少ない」となったためである。本県の作況単収指数は 101 であり、県内地域別の作況単収指数は、京葉、九十九里及び南房総で 101、10a 当たり収量は、京葉が 522 kg、九十九里が 562 kg、南房総が 536 kg であった。

③ 水稻うるち玄米の等級別検査実績(令和 7 年 12 月末現在)は、1 等比率が 84.2% と前年の 78.4% より上昇した(全国平均は 75.5%)。

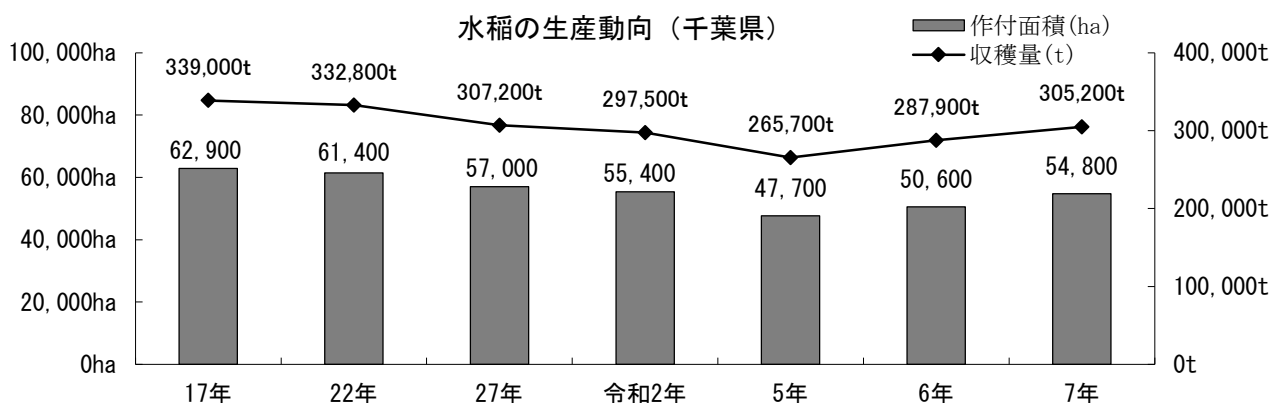
④ 種子の配付実績から推測した本県の品種構成は、コシヒカリ 51.5%、ふさこがね 26.1%、ふさおとめ 10.7%、粒すけ 5.9% であった。

平成 10 年から栽培を開始したふさおとめ、平成 18 年から栽培を開始したふさこがね、令和 2 年から栽培を開始した粒すけは、本県オリジナル品種として定着し、3 品種合わせて県内作付面積の約 4 割を占める。

#### ウ 新規需要米

新規需要米(飼料用米、ホールクロップサイレージ(WCS)用稲、米粉用米、新市場開拓用米)については、令和 7 年産の取組面積は 3,159ha で前年に比べ 4,958ha 減少した。

このうち、飼料用米は 2,065ha、WCS 用稲は 971ha、米粉用米は 42ha、新市場開拓用米は 81ha であり、前年に比べ、飼料用米、WCS 用稲、米粉用米は減少したが、新市場開拓用米は増加した。



#### 米の需給動向(全国)

(単位：千 t・%)

区分	平成 17 年度	22 年度	27 年度	令和 2 年度	5 年度	6 年度 (概算)
国内生産量	8,998	8,554	8,429	8,145	7,911	7,868
輸入量	978	831	834	814	812	884
国内消費仕向量	9,222	9,018	8,600	7,855	8,280	8,447
自給率	95	97	98	97	99	97

(資料：食料需給表)

水稻（子実用）の生産動向（千葉県）

（単位：ha・kg・t）

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
作付面積	62,900	61,400	57,000	55,400	47,700	50,600	54,800
10a 当たり収量	539	542	539	537	557	569	557
収穫量	339,000	332,800	307,200	297,500	265,700	287,900	305,200
作況指数	千葉	102	102	101	103	105	103
	全国	101	98	100	101	101	102※

※ 令和7年より作況単数指数に変更

（資料：作物統計）

水稻主要品種の作付比率（千葉県）

（単位：%）

区分 順位	平成22年		27年		令和2年		5年		6年		7年	
	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率
1	コシヒカリ	68.6	コシヒカリ	66.1	コシヒカリ	56.4	コシヒカリ	53.9	コシヒカリ	55.2	コシヒカリ	51.5
2	ふさこがね	12.0	ふさこがね	14.3	ふさこがね	22.8	ふさこがね	25.4	ふさこがね	23.5	ふさこがね	26.1
3	ふさおとめ	10.0	ふさおとめ	11.7	ふさおとめ	12.5	ふさおとめ	9.3	ふさおとめ	9.2	ふさおとめ	10.7
4	あきたこまち	4.8	あきたこまち	3.3	あきたこまち	1.9	粒すけ	4.5	粒すけ	5.3	粒すけ	5.9
5	ひとめぼれ	1.1	ひとめぼれ	0.7	粒すけ	1.4	あきたこまち	1.4	あきたこまち	1.3	あきたこまち	1.3

（生産振興課調べ：29年までは市町村に対する調査を実施。30年以降は種子の配付実績に基づく推計）

ふさおとめ・ふさこがね・粒すけの推計作付面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
ふさおとめ	7,100	6,100	6,500	6,600	4,300	4,400	5,700
ふさこがね	-	7,400	7,900	12,000	11,600	11,400	13,900
粒すけ	-	-	-	-	2,100	2,600	3,100

（資料：生産振興課調べ 子実用作付面積（27年からは主食用作付面積）と作付比率から推計）

新規需要米の作付面積（千葉県）

（単位：ha）

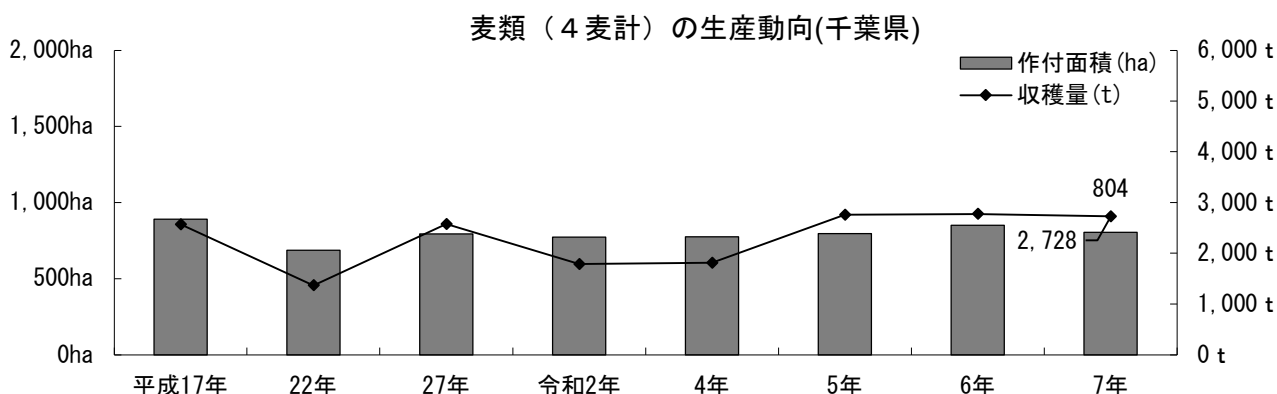
区分	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
飼料用米	3,904	3,816	8,190	10,706	10,154	6,642	2,065
WCS用稲	910	929	995	1,129	1,316	1,307	971
米粉用米	33	71	84	131	135	119	42
新市場開拓用米	14	12	13	12	35	49	81
計	4,861	4,828	9,282	11,978	11,640	8,117	3,159

（資料：令和2年までは経営所得安定対策等の支払実績、令和3年以降は水田における作付状況）

(2) 麦（県内の作付面積は減少、収穫量は平年を上回る）

ア 全国における令和7年産の4麦計(子実用)(小麦、二条大麦、六条大麦及びはだか麦)の収穫量は124万8,300トンで、前年産に比べ3万9,700トン(3.3%)増加した。作付面積は、4麦計で29万3,580ha(小麦22万9,500ha、二条大麦40,300ha、六条大麦18,600ha、はだか麦5,180ha)で、二条大麦は前年並みであったものの、それ以外は前年から減少した。

イ 県内における令和7年産の小麦の作付面積は757haで、前年産に比べ50ha(6.2%)減少し、収穫量も2,590トンで、前年産に比べ2.6%の減少となったが、平均収量342kgと、平年を29kg(9.2%)上回った。これは、米価高騰により稲の作付けが増え、麦の作付けが減少したものの、麦の作柄は、生育期間の天候に恵まれ、生育が順調で登熟も良好であったことが考えられる。



(注) 平成27年産、令和4～6年産の4麦計(子実用)の作付面積及び収穫量は非公表のため、それぞれ以下のおりとした。  
平成27年産、令和5～6年産：小麦及び六条大麦の合計値、令和4年産：小麦、六条大麦及びはだか麦の合計値

小麦の需給動向(全国)

(単位：千t・%)

区分	平成17年度	22年度	27年度	令和2年度	5年度	6年度(概算値)
国内生産量	875	571	1,004	949	1,094	1,029
輸入量	5,292	5,473	5,660	5,521	5,104	5,331
国内消費仕向量	6,213	6,384	6,583	6,412	6,312	6,502
自給率	14	9	15	15	17	16

(資料：食料需給表)

麦類の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年	7年	
麦類計	作付面積	891	687	x	772	x	x	804	
	10aあたり収量	288	199	-	232	-	-	-	
	収穫量	2,570	1,370	x	1,790	x	x	2,728	
麦種別面積	小麦	818	642	748	731	739	757	757	
	二条大麦	1	-	-	-	x	x	x	10
	六条大麦	72	x	46	32	34	39	43	36
	はだか麦	0	x	x	9	1	-	-	1

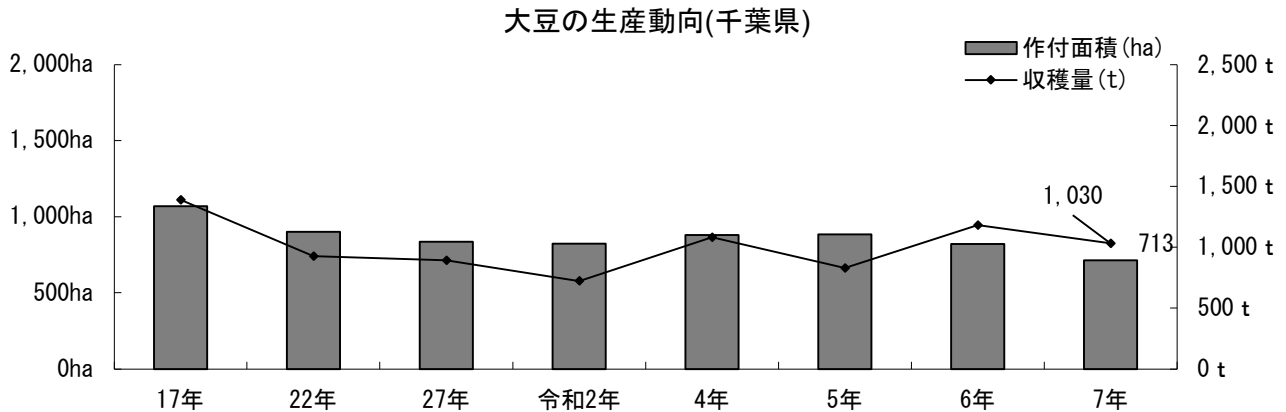
(注) x: 非公表のもの

(資料：作物統計)

(3) 大豆（県内の作付面積、収穫量は減少）

ア 全国における令和7年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は26万1,200トンで、前年産に比べ8,800トン(3%)増加した。作付面積は14万4,100haで、前年産に比べ9,800ha(6%)減少した。10a当たり収量は181kgで、前年産を10%上回った。

イ 県内における令和7年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は1,030トンで、前年産に比べ150トン(13%)減少した。作付面積は713haで、108ha(13%)減少した。10a当たり収穫量は144kgで、前年産と同じだった。



大豆の需給動向(全国)

(単位：千t・%)

区分	平成17年度	22年度	27年度	令和2年度	5年度	6年度 (概算値)
国内生産量	225	223	243	219	261	252
輸入量	4,181	3,456	3,243	3,139	3,071	3,093
国内消費仕向量	4,348	3,642	3,380	3,498	3,562	3,589
自給率	5	6	7	6	7	7

(資料：食料需給表)

大豆の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

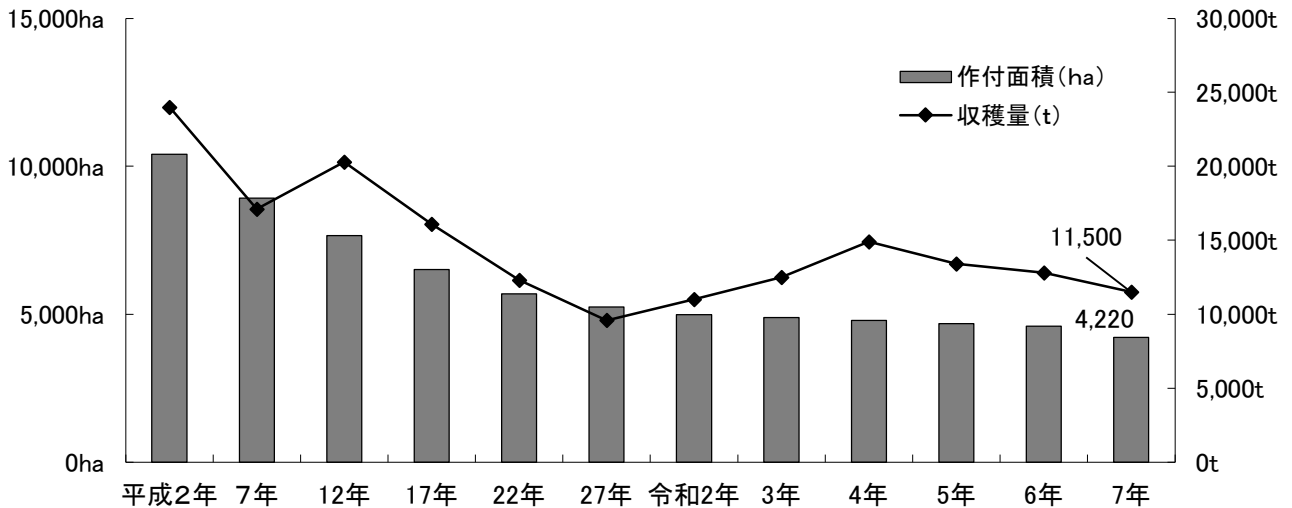
区分	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
作付面積	1,070	900	835	822	883	821	713
内 田	737	655	662	633	642	620	515
訳 畑	329	245	209	247	241	201	198
10a 当たり 収 量	130	103	107	88	94	144	144
収 穫 量	1,390	927	893	723	830	1,180	1,030

(資料：作物統計)

(4) 落花生（作付面積は減少傾向）

- ア 令和 7 年産の本県の作付面積は 4,220ha で、全国の 82%を占める特産作物となっているが、本県も含め全国的に作付が減少傾向にある。
- イ 令和 7 年産の作柄は、生育初期の高温により、開花期が平年よりも早くなった他、干ばつの影響を受けやすい条件のほ場において、土壌の乾燥により収量が少なくなるなど、生産者の収量は平年並み～やや少なくなった。

落花生の生産動向(千葉県)



本県落花生の全国に占める位置 (令和 7 年)

(単位 : ha・t・%)

区 分	作 付 面 積			収 穫 量		
	順位	面積	占有率	順位	収 穫 量	占有率
千葉	1	4,220	82.1	1	11,500	85.8
その他		920	17.8		1,900	14.1
全国計	—	5,140	100.0	—	13,400	100.0

(資料 : 作物統計)

落花生の生産動向 (千葉県)

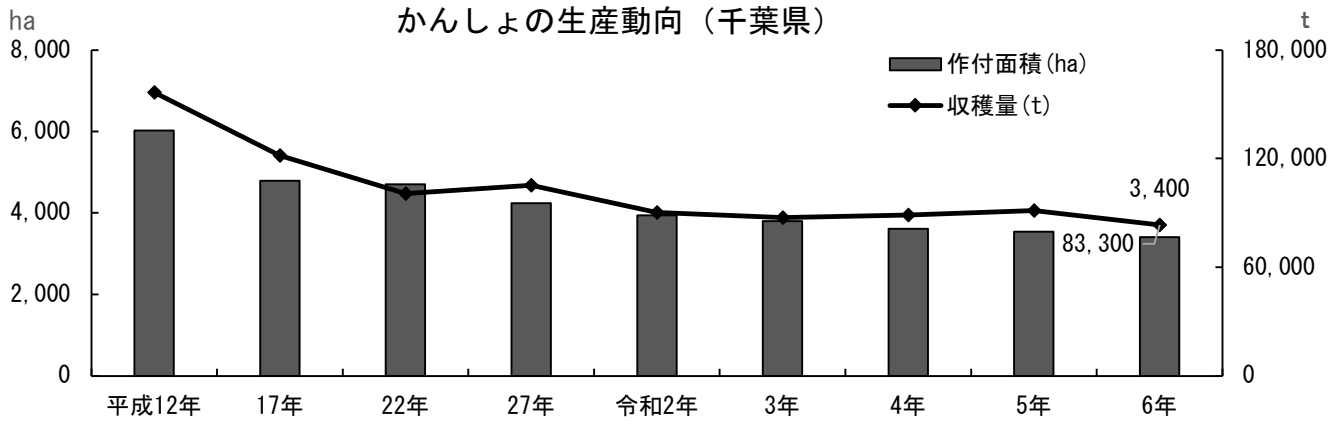
(単位 : ha・kg・t)

区 分	平成7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
作付面積	8,920	7,660	6,510	5,690	5,240	4,980	4,680	4,590	4,220
10a当たり収量	192	265	248	216	183	220	286	278	273
収穫量	17,100	20,300	16,100	12,300	9,590	11,000	13,400	12,800	11,500

(資料 : 作物統計)

(5) いも類（作付面積は減少傾向）

- ア かんしょは、北総台地を中心に栽培されており、令和6年の作付面積は3,400haで、主に食用として栽培されている。
- イ 令和6年産かんしょの作柄は、おおむね天候に恵まれ肥大が順調に進み10a当たりの収量は2,450kgである。なお、本県産のかんしょは、東京都中央卸売市場において約50%の占有率がある。
- ウ 本県のばれいしょの栽培は、生食用が中心となっているが、約35%は加工用（ポテトチップ等）栽培である。近年の作付面積は若干減少傾向にある。



いも類の需給動向（全国）

（単位：千t・%）

区分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
かんしょ	国内生産量	1,073	1,053	864	814	797	688	672	711	716	717
	輸入量	11	85	65	58	55	47	52	50	32	29
	輸出货量	0	1	2	6	11	17	16	17	7	8
	国内消費仕向量	1,084	1,137	927	866	841	718	708	744	741	738
	自給率	99	93	93	94	95	96	95	96	97	97
ばれいしょ	国内生産量	2,898	2,752	2,290	2,406	2,260	2,205	2,175	2,284	2,375	2,299
	輸入量	820	807	959	978	1,104	1,052	1,088	1,257	1,116	1,204
	輸出货量	3	1	2	7	7	9	12	13	15	8
	国内消費仕向量	3,715	3,558	3,247	3,377	3,357	3,248	3,251	3,528	3,476	3,495
	自給率	78	77	70	71	67	68	67	65	68	66

（資料：食料需給表）

いも類の生産動向（千葉県）

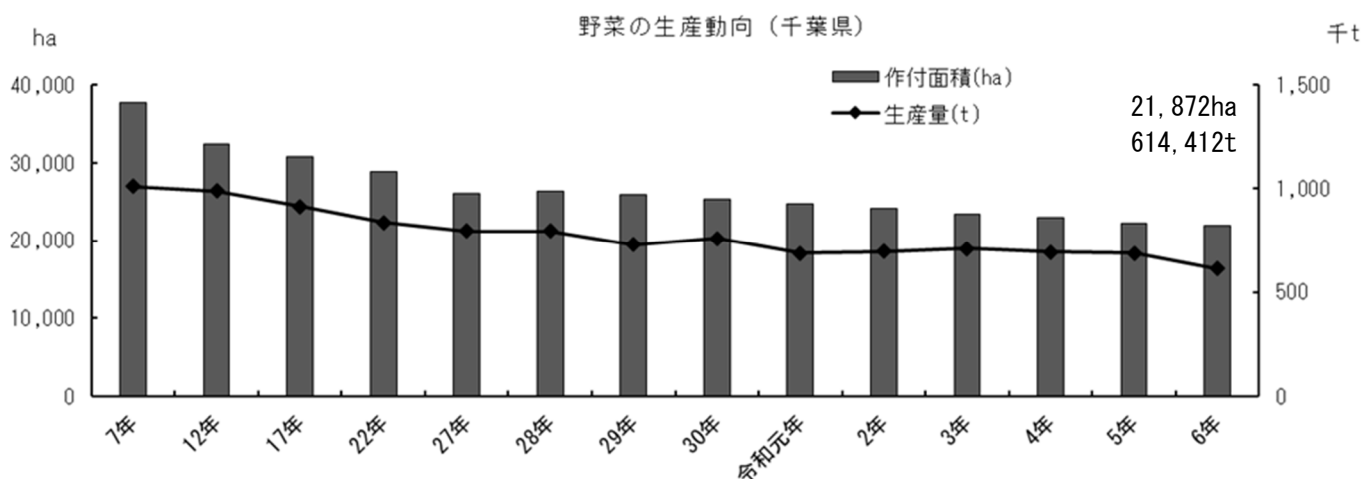
（単位：ha・kg・t）

区分	平成12年	17年	22年	27年	30年	令和2年	3年	4年	5年	6年	
かんしょ	作付面積	6,020	4,790	4,700	4,240	4,090	3,940	3,800	3,610	3,540	3,400
	10a当たり収量	2,600	2,540	2,140	2,480	2,440	2,290	2,300	2,460	2,580	2,450
	収穫量	156,500	121,700	100,600	105,200	99,800	90,200	87,400	88,800	91,300	83,300
ばれいしょ	作付面積	1,740	1,590	1,380	1,280	1,200	1,160	1,140	1,120	1,080	1,070
	10a当たり収量	2,100	2,290	2,250	2,270	2,680	2,420	2,610	2,510	2,500	2,530
	収穫量	36,600	36,400	31,100	29,100	32,200	28,100	29,800	28,100	28,300	27,100

（資料：作物統計・野菜生産出荷統計）

(6) 野菜（作付面積は微減、東京中央卸売市場のシェアは12.8%）

- ア 本県の野菜生産は、大消費地に近く高品質で多品目の栽培が行われていることが特徴である。令和6年の産出額は1,430億円で、県の農業産出額の32%を占める重要な部門となっている。
- イ 近年の野菜の消費量は、年間一人当たり83kg前後でほぼ横ばい傾向にあり、販売・消費における多様化、個食化が進んでいる。また、野菜輸入量は、平成23年度以降は3,000千t前後の水準で推移しており、令和6年度は2,920千tとなっている。
- ウ 千葉県における野菜作付面積は減少傾向にあり、令和6年には21,872ha（ばれいしょを除く40品目）となっている。  
作付面積の多いものは、にんじん(2,720ha)、キャベツ(2,640ha)、だいこん(2,450ha)、ねぎ(1,980ha)、ほうれんそう(1,580ha)などとなっている。
- エ きゅうり、トマトを主体とする施設野菜の面積は、令和6年時点で、ガラス温室89ha、ビニールハウス等1,152ha、合計1,241haであり、野菜農家の経営上重要な部門となっている。
- オ 本県の野菜の系統共販率は約42.8%であり、新鮮さと量・品質を武器にした流通販売対策に取り組んでいる。令和6年産の本県産生鮮野菜(かんしょ・ばれいしょを含む)は、生産量724千tで、うち662千tが出荷されており、仕向け先別では東京都中央卸売市場へ168千t(25%)、県内市場へ91千t(14%)、その他へ403千t(61%)が出荷されている。
- カ 令和6年の東京都中央卸売市場における本県産野菜(果実的野菜を含む)のシェアは、入荷量168千tで12.8%、金額392億円で9.3%、単価は年平均234円/kgとなっている。
- キ また、園芸作物の施設化の促進を図る一方で、使用済みの農業用プラスチックフィルムについては、県内処理体制を確立し「千葉県園芸用プラスチックリサイクルセンター」で適正処理を行っている。



(注) 調査対象品目数(ばれいしょを除く)～平成12年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜の需給動向（全国）

(単位：千t・%・kg)

区分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国内生産量	13,704	12,492	11,730	11,856	11,677	11,511	11,350	11,237	10,873	10,477
輸入量	3,124	3,367	2,783	2,941	3,031	2,987	2,894	2,970	2,777	2,920
輸出货量	2	10	5	21	20	60	23	35	24	21
国内消費仕向量	16,826	15,849	14,508	14,776	14,776	14,438	14,221	14,172	13,626	13,376
自給率	81	79	81	80	80	80	80	79	80	78
年間純食料／1人	102.4	96.3	88.1	90.4	89.9	89.1	88.1	88.1	84.6	83.3

(資料：食料需給表)

野菜の生産動向（千葉県）

（単位：ha・t）

区分	平成7年	12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
作付面積	37,700	32,460	30,810	28,846	26,009	24,715	24,121	23,422	22,984	22,244	21,872
生産量	1,012,000	991,400	915,800	838,966	795,715	687,059	697,681	708,866	693,709	689,904	614,412

（注）調査対象品目数(ばれいしょを除く)

（資料：野菜生産出荷統計）

平成元年～13年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜用施設面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成7年	17年	21年	24年	26年	28年	30年	令和2年	4年	6年
ガラス温室	71.7	70.1	63.9	63.9	54.2	53.4	54.7	62.6	79.8	88.7
ビニールハウス等	1,394.8	1,505.3	1,520.9	1,520.9	1,306.0	1,244.0	1,274.0	1,135.1	1,129.1	1,152.2
計	1,466.5	1,575.4	1,584.8	1,584.8	1,360.2	1,297.4	1,328.7	1,197.7	1,208.9	1,240.9

（資料：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査(平成7～21年)、園芸用施設の設置等の状況(平成24年～)）

千葉県産野菜類の仕向け先別出荷量

（単位：千t・%）

年次	県産野菜の出荷数量	仕向け先別内訳			東京都中央卸売市場での千葉県シェア（取扱量）
		東京都中央卸売市場	県内市場	その他	
平成19年	958(100)	242(25.3)	180(18.7)	536(56.0)	15.3%
20年	931(100)	234(25.1)	178(19.1)	519(55.8)	14.5%
21年	932(100)	239(25.7)	176(18.9)	517(55.4)	14.9%
22年	856(100)	216(25.3)	158(18.5)	482(56.3)	14.3%
23年	881(100)	222(25.2)	145(16.4)	513(58.2)	14.5%
24年	840(100)	221(26.3)	135(16.1)	484(57.6)	14.1%
25年	838(100)	214(25.6)	134(16.0)	489(58.4)	13.5%
26年	832(100)	232(27.9)	136(16.3)	464(55.8)	14.4%
27年	824(100)	230(27.9)	140(16.9)	454(55.1)	14.1%
28年	821(100)	221(26.9)	122(14.9)	478(58.2)	13.7%
29年	775(100)	213(27.5)	137(17.7)	425(54.8)	13.0%
30年	805(100)	205(25.5)	117(14.5)	483(60.0)	13.0%
令和元年	732(100)	197(26.9)	110(15.0)	425(58.1)	12.4%
2年	720(100)	198(27.5)	104(14.5)	418(58.0)	12.7%
3年	754(100)	201(26.7)	99(13.1)	454(60.2)	13.1%
4年	740(100)	198(26.8)	95(12.8)	447(60.4)	13.6%
5年	740(100)	192(25.9)	79(10.6)	469(63.3)	13.3%
6年	662(100)	168(25.3)	91(13.7)	403(60.8)	12.8%

（資料：生産振興課推計）

※東京都中央卸売市場へのお荷量については、東京都中央卸売市場実績情報（速報：東京青果物情報センター調べ）の生鮮野菜総数に果実的野菜（いちご類、すいか類、メロン類）を加えたもの（令和6年について東京都中央卸売市場実績情報による生鮮野菜のお荷量は168千トン、金額は392億円で、シェアはそれぞれ12.8%、9.3%）

主要野菜の作付面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	全国 順位
だいこん	3,490	3,240	3,110	2,860	2,660	2,620	2,570	2,500	2,470	2,450	3
かぶ	1,210	1,180	1,080	963	904	904	882	863	847	837	1
にんじん	3,320	3,340	3,280	3,150	2,950	2,950	2,900	2,820	2,760	2,720	2
ごぼう	1,280	809	581	399	364	356	353	347	329	319	6
れんこん	181	…	132	…	94	…	…	117	…	…	…
さといも	3,000	2,160	1,790	1,490	1,160	1,060	986	860	745	712	3
やまのいも	584	598	566	524	497	489	474	475	466	458	3
はくさい	329	272	230	…	247	234	222	210	199	189	23
こまつな	300	324	341	342	339	339	324	324	319	315	7
キャベツ	3,090	3,020	3,000	2,910	2,750	2,780	2,730	2,690	2,660	2640	3
ちんげんさい	…	…	89	80	77	77	74	74	74	74	7
ほうれんそう	2,290	2,290	2,350	2,250	1,910	1,810	1,710	1,700	1,620	1580	2
ふき	20	…	11	…	8	4	…	4	…	…	…
みつば	230	193	172	162	152	150	150	143	143	143	2
しゅんぎく	293	229	219	180	162	160	156	134	124	123	4
みずな	…	…	31	…	32	…	…	32	…	…	…
セルリー	13	…	16	…	19	19	19	19	19	18	6
アスパラガス	…	…	5	…	5	…	…	3	…	…	…
カリフラワー	107	84	59	36	36	36	35	34	33	32	10
ブロッコリー	274	284	289	313	320	328	335	334	335	331	15
レタス	724	553	516	490	485	485	462	451	443	437	11
ねぎ	2,820	2,530	2,460	2,330	2,150	2,130	2,020	2,000	1,970	1,980	2
にら	233	172	166	132	117	117	111	108	108	108	7
たまねぎ	216	188	181	177	185	184	174	173	168	165	15
にんにく	42	…	20	…	25	…	…	25	…	…	…
きゅうり	672	580	516	506	452	444	433	420	414	406	6
かぼちゃ	297	286	269	252	212	180	150	140	130	…	…
なす	480	427	370	326	291	289	285	282	282	278	8
トマト	1,000	926	859	826	759	705	686	673	646	635	4
ピーマン	104	93	93	87	80	82	80	78	78	76	13
スイートコーン	2,380	2,000	1,720	1,780	1,730	1,700	1,680	1,630	1,620	1,610	2
さやいんげん	711	628	554	494	450	447	431	389	381	381	3
さやえんどう	210	183	153	132	124	124	112	105	90	90	4
そらまめ	597	464	404	382	355	352	331	313	306	295	1
えだまめ	1,140	1,060	930	829	760	756	750	746	745	750	6
しょうが	691	484	418	317	297	297	297	297	284	284	2
いちご	231	221	223	220	221	215	218	220	216	214	8
メロン	527	500	393	…	326	320	308	304	304	301	7
すいか	1,770	1,480	1,250	1,070	1,010	978	974	947	916	921	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の収穫量（千葉県）

（単位：t）

区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	全国 順位
だいこん	181,900	167,400	163,500	156,700	142,300	148,100	147,500	144,900	146,800	135,800	1
かぶ	51,900	46,100	41,800	35,700	30,400	25,300	29,400	27,400	26,700	25,400	1
にんじん	125,100	122,400	113,200	119,200	93,600	105,400	112,200	110,500	111,800	83,000	2
ごぼう	26,700	16,400	11,600	8,180	7,500	6,190	6,350	6,070	5,860	5,420	7
れんこん	2,910	…	2,110	…	…	…	…	1,280	…	…	…
さといも	41,000	28,800	22,400	20,100	12,900	14,700	14,800	13,200	11,000	9,680	3
やまのいも	9,250	9,090	7,700	6,920	6,560	5,770	5,310	5,650	5,360	5,310	4
はくさい	14,600	11,200	9,310	…	6,400	7,510	7,230	7,050	6,920	5,970	21
こまつな	6,360	6,850	7,130	7,150	5,590	5,830	5,350	5,380	5,360	5,010	7
キャベツ	135,400	127,400	128,100	132,800	110,800	119,500	119,900	109,600	116,000	101,800	3
ちんげんさい	…	…	1,570	1,420	1,220	1,190	1,140	1,150	1,210	1,210	8
ほうれんそう	38,800	36,900	39,000	35,300	18,800	19,400	18,500	20,700	20,100	18,600	3
ふき	315	…	188	…	126	60	…	49	…	…	…
みつば	4,200	3,410	3,060	2,870	2,720	2,610	2,550	2,800	2,820	2,900	1
しゅんぎく	7,350	5,490	5,020	4,120	2,790	2,740	2,710	2,430	2,320	2,190	2
みずな	…	…	543	…	…	…	…	480	…	…	…
セルリー	840	…	765	…	817	863	859	874	901	693	6
アスパラガス	6	…	60	…	…	…	…	36	…	…	…
カリフラワー	1,930	1,310	962	565	396	515	490	503	502	426	12
ブロッコリー	2,080	1,880	1,960	2,350	2,330	2,970	2,830	2,870	2,950	2,460	15
レタス	13,000	10,100	9,630	9,480	8,030	8,320	7,580	7,950	7,970	7,520	12
ねぎ	77,700	67,200	67,100	67,200	64,300	56,900	52,300	53,800	48,300	43,400	3
にら	4,640	3,500	3,350	2,510	2,180	2,190	2,350	2,260	2,250	2,160	9
たまねぎ	5,790	5,580	5,100	5,170	7,270	6,790	6,060	6,190	5,750	6,040	14
にんにく	478	…	214	…	…	…	…	182	…	…	…
きゅうり	40,300	35,600	32,600	34,900	29,100	27,700	31,200	31,400	30,900	28,700	5
かぼちゃ	6,190	6,120	5,270	5,010	3,790	3,190	2,660	2,380	2,300	…	…
なす	16,100	13,600	10,200	9,050	5,770	6,700	6,580	6,590	6,560	6,210	10
トマト	58,900	53,500	44,100	43,400	31,900	30,000	32,500	31,700	28,900	26,400	7
ピーマン	3,520	2,800	2,740	2,570	1,660	2,030	1,890	2,020	1,900	1,780	16
スイートコーン	24,600	19,700	16,900	17,000	15,900	13,900	17,100	16,300	17,800	16,900	2
さやいんげん	8,090	7,140	5,980	5,380	6,030	6,030	5,900	5,060	4,990	4,720	1
さやえんどう	1,070	931	734	610	590	593	517	485	421	383	12
そらまめ	3,550	3,300	2,630	2,660	1,840	2,540	2,380	2,210	2,410	2,210	2
えだまめ	9,850	9,750	7,530	7,180	6,120	5,730	5,670	5,800	5,630	5,670	3
しょうが	6,890	5,300	4,260	3,520	4,250	4,840	5,050	4,900	4,860	4,630	2
いちご	6,660	6,700	6,420	7,000	6,590	6,320	6,630	7,280	6,800	6,590	8
メロン	13,800	12,300	8,330	…	7,690	7,460	7,880	7,480	8,060	8,130	6
すいか	73,900	68,000	45,900	39,700	38,800	37,800	37,500	36,800	37,500	37,100	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の産出額（千葉県）

（単位：億円）

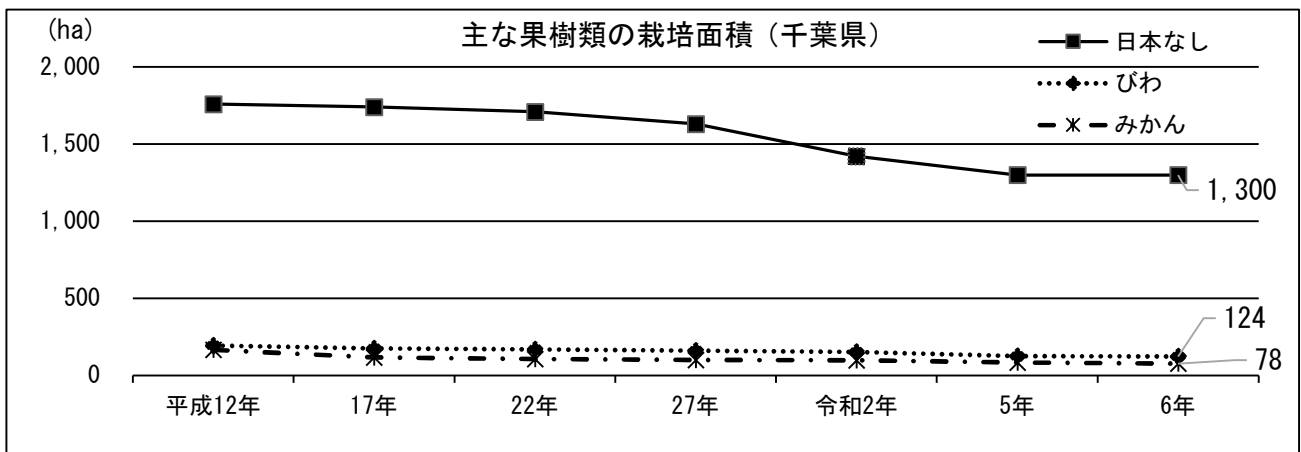
区 分	平成 17年	22年	27年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	全国 順位
だ い こ ん	132	132	132	86	94	107	87	101	96	125	1
か ぶ	51	43	39	46	32	29	29	27	27	24	1
に ん じ ん	144	160	120	114	102	114	96	105	116	116	1
ご ぼ う	22	20	17	20	14	16	18	10	12	13	6
れ ん こ ん	…	9	9	…	5	6	7	5	4	5	9
さ と い も	38	47	60	46	37	42	39	32	29	28	4
や ま の い も	30	32	31	32	26	26	22	25	25	25	3
は く さ い	4	6	7	7	5	6	5	4	6	5	22
こ ま つ な	16	18	19	17	14	13	11	12	12	12	6
キ ャ ベ ツ	115	119	106	79	70	83	72	73	79	123	3
ち ん げ ん さ い	…	4	4	4	3	3	2	2	3	3	9
ほ う れ ん そ う	124	130	127	90	70	71	60	64	57	65	4
ふ き	…	1	1	1	1	0	…	0	…	…	…
み つ ば	16	13	13	13	11	9	9	13	15	15	1
し ゅ ん ぎ く	23	24	22	21	17	15	15	15	14	15	2
み ず な	…	…	2	3	3	3	2	1	1	1	13
セ ル リ ー	…	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7
ア ス パ ラ ガ ス	…	…	1	1	1	0	0	0	0	0	39
カ リ フ ラ ワ ー	…	1	1	1	1	1	…	1	…	…	…
ブ ロ ッ コ リ ー	5	4	5	6	6	6	7	7	8	7	16
レ タ ス	21	22	24	18	15	13	17	20	19	28	10
ね ぎ	166	194	209	173	151	173	138	128	131	140	2
に ら	13	14	11	12	9	11	10	12	12	11	9
た ま ね ぎ	5	5	5	4	4	4	4	11	4	5	19
に ん に く	…	…	…	2	2	3	3	1	1	1	18
き ゅ う り	82	89	107	100	73	79	70	72	79	85	5
か ぼ ち ゃ	10	10	13	15	12	11	8	7	7	7	10
な す	29	23	30	24	17	20	15	14	15	15	15
ト マ ト	140	142	149	128	92	89	92	99	99	90	7
ピ ー マ ン	5	5	6	5	4	5	4	5	5	6	20
ス イ ー ト コ ー ン	39	27	42	36	31	32	34	34	36	35	2
さ や い ん げ ん	41	38	45	55	50	47	51	45	45	43	1
さ や え ん ど う	…	9	6	5	5	5	4	5	4	4	16
そ ら ま め	9	8	10	11	8	8	9	9	9	11	2
え だ ま め	47	45	52	46	41	40	41	47	48	43	2
し ょ う が	22	25	25	29	26	29	25	24	27	29	2
い ち ご	62	55	78	78	65	63	63	87	75	75	10
メ ロ ン	39	26	27	29	26	26	29	29	30	30	7
す い か	96	85	64	80	70	78	74	75	71	72	3

（資料：生産農業所得統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

(7) 果樹（日本なし、全国第1位を堅持）

- ア 本県の果樹農業は、それぞれの地域の特性を生かして、日本なしをはじめ、びわ、かんきつ類等の作目が栽培されている。その生産規模は令和6年産で、主要果樹栽培面積2,116ha、栽培農家数2,189戸（農家数は令和7年2月1日時点）、産出額114億円（令和6年産）となっている。特に、日本なしは産出額85億円で県産果実全体の74.6%を占め、平成8年以来全国第1位となっている。
- イ 日本なしでは、ジョイント仕立て等の省力樹形の導入や老木園における若木への更新を積極的に進め、生産力の維持向上が図られている。また、多目的防災網の整備、花粉の安定確保などリスク対策が進められている。  
びわでは、改植や担い手への園地集積等に向けた取組により自然災害に強い産地づくりが進められている。
- ウ 消費者の生鮮果実の購入数量は減少傾向にある中で、簡便性や利便性を求める消費者ニーズや果実加工品の需要は増加傾向にある。
- エ 本県の果樹は、直売所での販売や観光果樹園、加工用利用等、販路が多様であり、これら市場外流通が市場流通量を大きく上回っている。
- オ 令和6年の東京都中央卸売市場における本県産なしの入荷量は2,873tで、同市場におけるシェアは15.9%、本県産なしの平均価格は499円/kg、市場出荷金額は14.3億円である。



果実の需給動向（全国）

（単位：千t・%）

区分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	5年度	6年度
国内生産量	3,847	3,703	2,960	2,969	2,685	2,447	2,241
輸入量	4,843	5,437	4,756	4,351	4,490	4,087	4,064
輸出货量	68	64	42	65	60	83	81
国内消費仕向量	8,691	9,036	7,719	7,263	7,110	6,441	6,221
自給率	44	41	38	41	38	38	36

（資料：食料需給表）

主要果樹の栽培面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	全国順位(6年)	
主要果樹計	3,721	3,427	3,347	3,118	2,395	2,156	2,116		
品目別面積	日本なし	1,760	1,740	1,710	1,630	1,420	1,300	1,300	1
	くり	666	550	537	456	397	294	281	13
	みかん	167	119	107	102	100	85	78	20
	うめ	374	340	330	300	277	249	235	14
	かき	310	280	276	260	258	—	—	—
	びわ	195	176	169	162	154	126	124	2
	ぶどう	80	80	84	82	80	—	—	—

（資料：千葉の園芸と農産、耕地及び作付面積統計）

(8) 花き・植木(花き、植木の栽培面積は前年よりやや減少)

ア 令和6年の花き栽培面積は、583ha(前年対比95%)となっている。

本県の花き生産は安房地域の切花が中心であるが、その他の地域でもシクラメンやベゴニア、洋らんなどの鉢ものやガーベラやカラーなどの切花が生産されている。

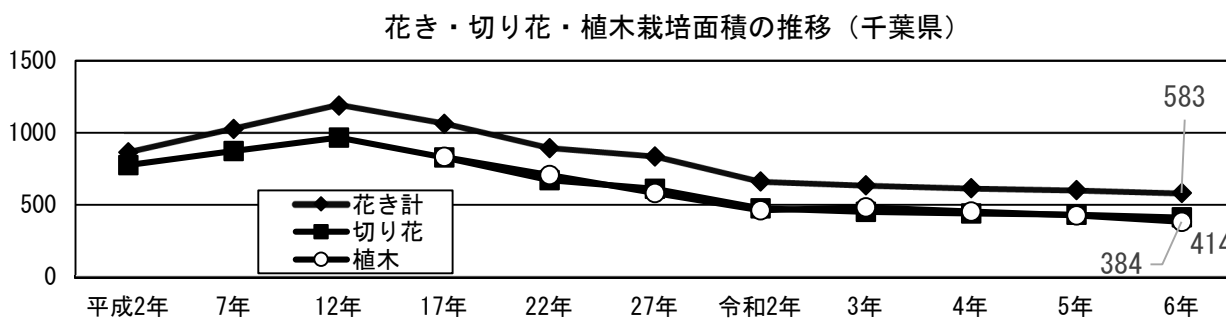
令和6年の切花栽培面積は414ha(前年対比96%)で、生産者の高齢化等に伴い、やや減少している。また、鉢もの類栽培面積、花壇苗栽培面積は横ばいとなっている。

イ 本県の花き生産は、マキやマツ、キャラボク、ツゲ等の庭園樹(造形物)を中心に発展してきた。

国内市場においては、景気の低迷により公共用緑化樹や大型の庭園樹を中心に需要の減少が見られるが、平成19年以降、海外における日本ブームを背景に中国やEU諸国等で庭園樹が利用されるようになり、輸出が拡大した。令和6年の植木栽培面積は384ha(前年対比90%)と減少傾向である。

ウ 令和6年の東京都中央卸売市場における本県産花きのシェアは、入荷量で切花が6.4%、鉢花10.3%、観葉植物5.5%、花壇用苗物12.6%を占めている。

なかでも、切花のストック類、ひまわり、カラー、きんぎょそう、きんせんか、水仙、アイリス及び菜の花は、いずれも市場占有率トップクラスの品目となっている。



花き・植木の栽培面積(千葉県)

(単位: ha)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	6年
花き計	864	1,028	1,190	1,063	894	835	662	637	616	603	583
切り花	777	874	968	830	672	612	477	452	440	431	414
鉢もの類	62	84	90	93	94	96	78	76	72	68	67
花壇苗	20	51	102	130	119	127	107	109	104	104	102
球根類	6	20	30	10	9	-	-	-	-	-	-
植木	3,472	3,122	2,977	833	707	583	464	483	454	427	384

(資料: 花き生産出荷統計、花木等生産状況調査、生産振興課調べ)

(注) 数値については、ラウンドのため一致しないことがある。

花きの「-」は主産県調査のため県データなし。

植木の栽培面積は、令和4年以降が生産振興課調べ。

「2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」へ出展します。

令和9年3月から横浜市で開催される同博覧会は、「幸せを創る明日の風景」をテーマとして、国や国際機関、自治体、企業、団体、個人などの多様な主体が、屋内外の出展や催事を展開し、1,500万人の参加が想定されています。

国内はもとより国際的な注目度も高く、本県の豊かな自然や全国有数の産地である花植木の魅力を国内外に発信する絶好の機会であることから、県では、屋内外の見学会場やステージイベントへの出展を行うとともに、会場での県産品の販売なども予定しています。

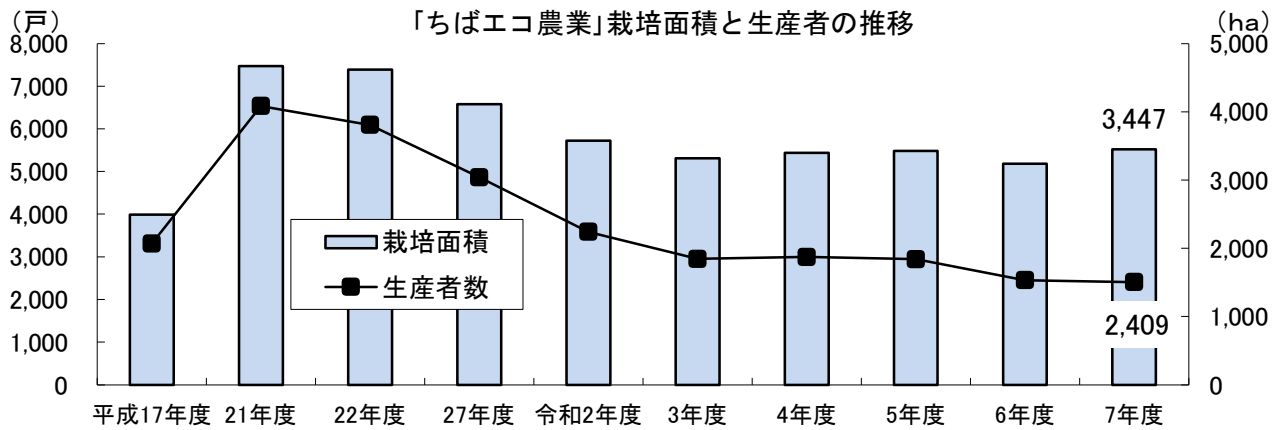


屋外出展イメージ

(9) 環境にやさしい農業

ア ちばエコ農業(取組面積は減少傾向)

- ① 持続可能な農業を目指して、土づくりを基本に化学肥料と化学合成農薬を通常の栽培基準の2分の1以下に減らして栽培する「ちばエコ農業」を、平成14年度から推進している。
- ② 令和7年度の栽培面積は3,447haとなっており、化学農薬の使用回数の低減が難しい品目があることや、販売価格に転嫁されにくいことなどから平成21年度をピークに減少傾向にある。
- ③ 作付(栽培)延べ面積(104,400:令和6年)に占める割合は3.3%である。栽培されている品目数は107品目であり、栽培割合が最も高い品目は水稲で55%である。

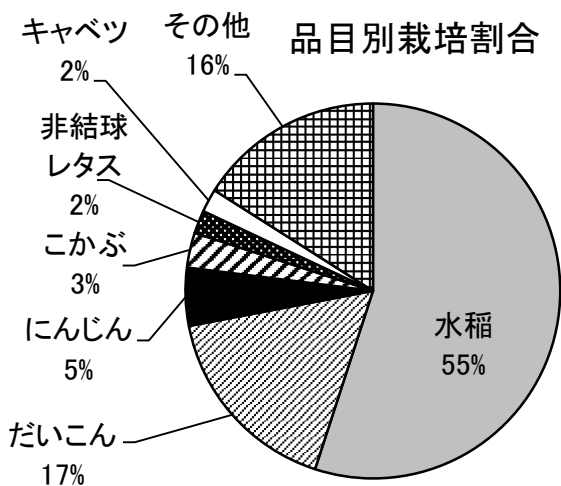


「ちばエコ農業」栽培面積・生産者の推移

(単位: ha、戸)

区分	平成17年度	21年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
栽培面積	2,491	4,668	4,616	4,112	3,576	3,316	3,398	3,428	3,236	3,447
生産者数	3,309	6,535	6,089	4,864	3,585	2,949	2,995	2,943	2,451	2,409

(資料: 環境農業推進課調べ、令和8年3月末日現在)



品目別栽培割合

(単位: ha)

品目	面積 (ha)	割合 (%)
水稲	1,899	(55%)
だいこん	595	(17%)
にんじん	167	(5%)
こかぶ	88	(3%)
非結球レタス	74	(2%)
キャベツ	70	(2%)
その他(99品目)	554	(16%)
合計	3,447	(100%)

(資料: 環境農業推進課調べ、令和8年3月末日現在)

※ 割合の合計は四捨五入により一致しない

## イ みどり認定(認定件数は増加傾向)

- ① みどり認定とは、みどりの食料システム法に基づき、土づくり・化学肥料及び化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量の削減、又はバイオ炭の施用等の環境負荷低減に取り組む農業者を県が認定する制度のことである。
- ② 令和8年3月末現在の認定件数は245件であり、取組面積は2,131haである。
- ③ 品目別では、水稻101件(34%)、畑作物24件(8%)、露地野菜59件(20%)、施設野菜34件(11%)、果樹73件(24%)、その他9件(3%)である。

みどり認定の認定状況(単位:件)

区分	令和5年度	6年度	7年度
千葉県 <sup>※1</sup>	36	143	245
全国 <sup>※2</sup>	15,690	27,677	36,380

※1:環境農業推進課調べ。令和5年度の数値は令和6年5月末時点の数値。

※2:農林水産省調べ。令和5年度の数値は令和6年5月末時点の数値。

## ウ 有機農業

- ① 有機農業は、化学的に合成された肥料及び農薬を使用せず、環境負荷をできる限り低減した生産方法を用いた農業である。有機JAS認証を取得している農家以外にも、取り組んでいる農家が数多くある。
- ② 令和3年1月に策定した「第3次千葉県有機農業推進計画」に基づき、取組面積の約800ヘクタール(平成30年度)から1,200ヘクタール(令和12年度)への拡大を目標に推進しているが、942ヘクタール(令和5年度)に留まっている。
- ③ 令和6年3月末現在の有機JAS認証栽培農家数は128戸(全国7位)で、栽培面積は442ha(全国5位)である。

有機JAS認証栽培農家数は関東東海甲信地域で最も多いが、1戸当たりの栽培面積は全国平均よりも小さい。

本県の有機農業取組面積及び耕地面積に占める割合

(単位:ha、%)

区分	平成27年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
有機JAS認証 <sup>※1</sup>	382	357	352	342	382	406	442
有機JAS認証以外 <sup>※2</sup>	(377)	(440)	(378)	(327)	(393)	(500)	(500)
計	759	797	730	669	775	906	942
県耕地面積	126,800	125,200	124,600	123,500	122,700	121,500	120,300
耕地面積に占める割合	0.60%	0.64%	0.56%	0.54%	0.63%	0.75%	0.78%

※1:農林水産省調べ。

※2:環境農業推進課調べ。( )は推計面積。

本県及び近県の有機JAS認証の状況

(単位:戸、ha)

区分	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	全国
栽培農家数	128	110	62	87	43	76	29	47	115	126	3,945
栽培面積	442	422	188	274	119	21	29	135	220	402	21,815
1戸当たり栽培面積	3.5	3.8	3.0	3.2	2.8	0.3	1.0	2.9	1.9	3.2	5.5

(資料:農林水産省調べ、令和6年3月31日現在)

## 有機農業の推進に向けた農業者向け研修会の開催

県では、第3次千葉県有機農業推進計画に基づいて、有機農業の生産拡大に向けて、有機農業に関する知識や技術を習得する研修会を開催しています。

令和7年度は、野菜と水稲で2回開催しました。内容は、野菜の部が「加工業者との連携による経営改善の事例発表」、水稲の部が「雑草防除の最新情報発表」で、2回の合計で159名の参加がありました。

参加者からは知りたかった情報が得られたなど好意的な意見が多く、有機農業の推進に貢献しています。

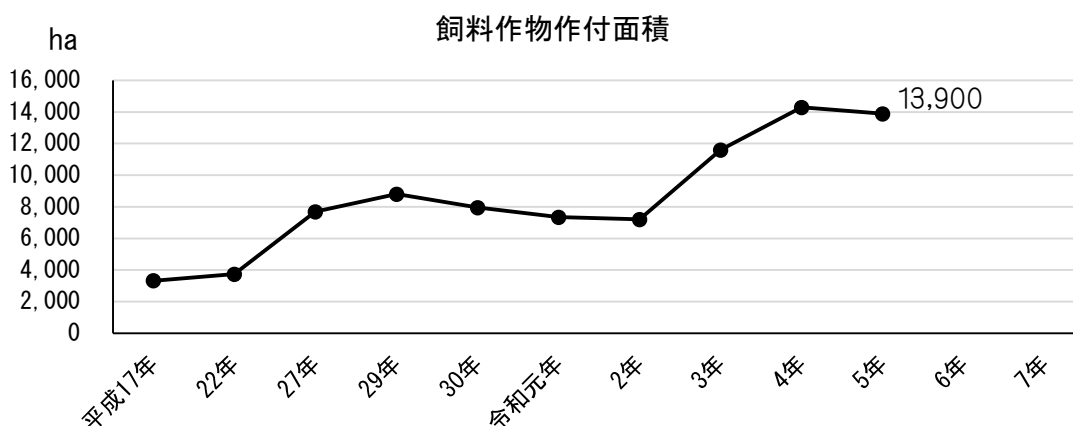
今後も、有機農業の推進のために、農業者が必要とする最新の情報を提供していきます。



研修会の様子

(10) 飼料作物（作付面積は増加）

飼料作物の作付面積は、草地等の造成、水田転作等により昭和 58 年まで順調に伸びていたが、農家戸数、飼養頭数の減少に伴い平成 19 年まで年々減少していた。その後、飼料高騰等により自給飼料生産の重要性が認識されたことに加え、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始により稲作農家による飼料用イネの生産が拡大したことから、20 年以降拡大に転じ 29 年には、8,810ha にまで増加した。30 年からは一時減少に転じたが米価の下落により、飼料用米への作付転換が推し進められたことから、令和 3 年から再び拡大に転じ、令和 5 年は 13,900ha（前年比 97.2%）と前年と同水準で推移した。



飼料作物作付面積（千葉県）

（単位：ha）

	平成17年	22年	27年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
作付面積	3,330	3,750	7,700	8,810	7,950	7,350	7,210	11,600	14,300	13,900	—	—

（資料：作物統計）

ア 青刈りトウモロコシ（作付面積は増加）

青刈りトウモロコシは、平成 12 年に 1,440ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少のほか、イノシシ等による飼料畑の被害で生産意欲が低下するなど、作付面積は年々減少傾向にある。令和 5 年は 943ha（前年比 100.7%）であった。

イ 牧草（作付面積は減少）

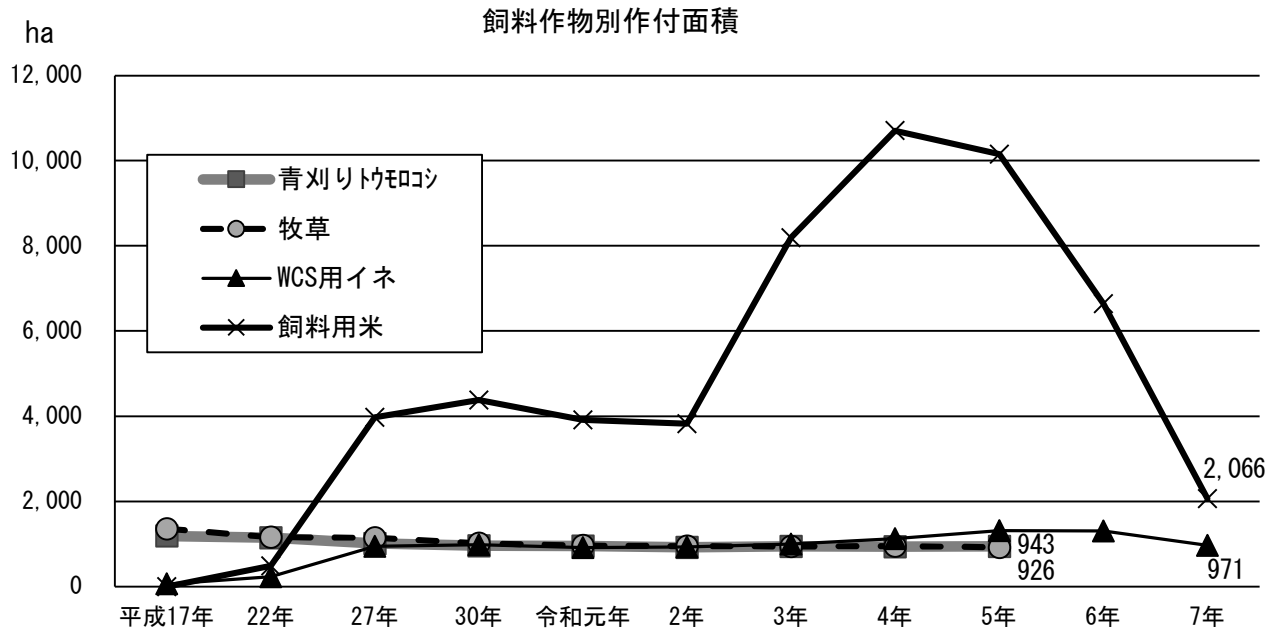
牧草は、平成 18 年に 1,880ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少により減少傾向にある。令和 5 年は 926ha（前年比 97.5%）であった。

ウ 発酵粗飼料用イネ（WCS用イネ）（作付面積は減少）

WCS用イネは、主食用米からの作付転換、耕畜連携の推進等により作付面積が拡大してきた。令和 7 年の作付面積は 971ha（前年比 74.3%）であった。

エ 飼料用米（作付面積は減少）

飼料用米は、令和 4 年には 10,000ha を超える作付面積まで拡大したが、主食用米の需要状況に応じて大きく変動し、令和 7 年は 2,066ha（前年比 31.1%）であった。



飼料作物別作付面積（千葉県）

（単位：ha）

飼料作物	平成17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
青刈りトウモロコシ	1,190	1,150	1,010	962	950	926	946	936	943	—	—
牧草	1,360	1,160	1,150	1,020	969	954	949	950	926	—	—
WCS用イネ	65	228	945	984	912	933	995	1,129	1,316	1,307	971
飼料用米	—	487	3,974	4,379	3,914	3,822	8,190	10,706	10,154	6,642	2,066

（資料：青刈りトウモロコシ・牧草は作物統計。WCS用イネ・飼料用米は生産振興課調べ）

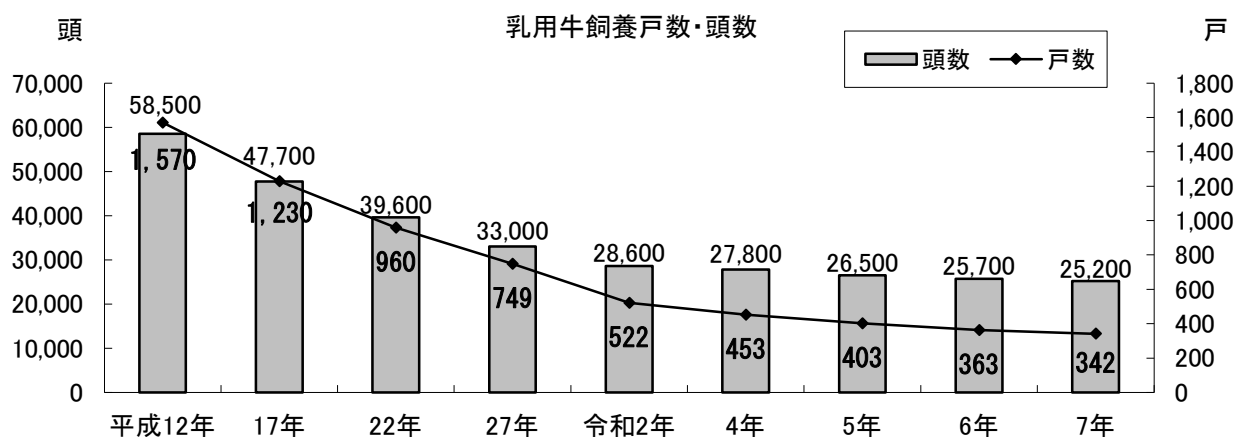
※青刈りトウモロコシ及び牧草について、令和6年度から千葉県は主要産出県ではなくなったため、6年毎の全国調査時（前回調査は令和5年度）のみ公表される県となった。

(11) 畜産

※ 県内家畜飼養動向

ア 乳用牛（飼養戸数は減少、飼養頭数はやや減少）

- ① 戸数は、年々減少しており、令和7年は342戸(全国第6位、前年比94.2%)であった。
- ② 頭数は、令和2年までは顕著な減少傾向であったが、それ以降緩やかな減少傾向となり、令和7年は25,200頭(全国第6位、前年比98.1%)で、1戸当たりの飼養頭数は73.7頭であった。



乳用牛飼養戸数・頭数（千葉県）

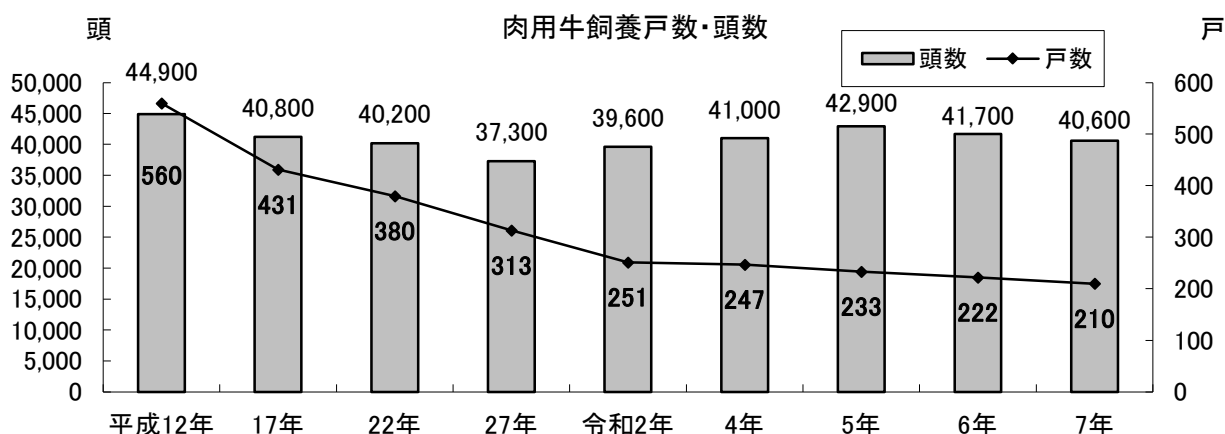
（単位：戸・頭）

区分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年	7年
戸数	1,570	1,230	960	749	522	453	403	363	342
頭数	58,500	47,700	39,600	33,000	28,600	27,800	26,500	25,700	25,200
1戸当たり	37.3	38.8	41.3	44.1	54.8	61.4	65.8	70.8	73.7

（資料：畜産統計）

イ 肉用牛（飼養戸数、飼養頭数ともにやや減少）

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和7年は210戸(全国第27位、前年比94.6%)であった。
- ② 頭数は、平成28年以降は増加傾向であったが、令和6年以降はやや減少しており、令和7年は40,600頭(全国第19位、前年比97.4%)、1戸当たりの飼養頭数は193.3頭であった。
- ③ 総頭数に占める乳用種の割合は、令和7年は70.9%であった。



肉用牛飼養戸数・頭数(千葉県)

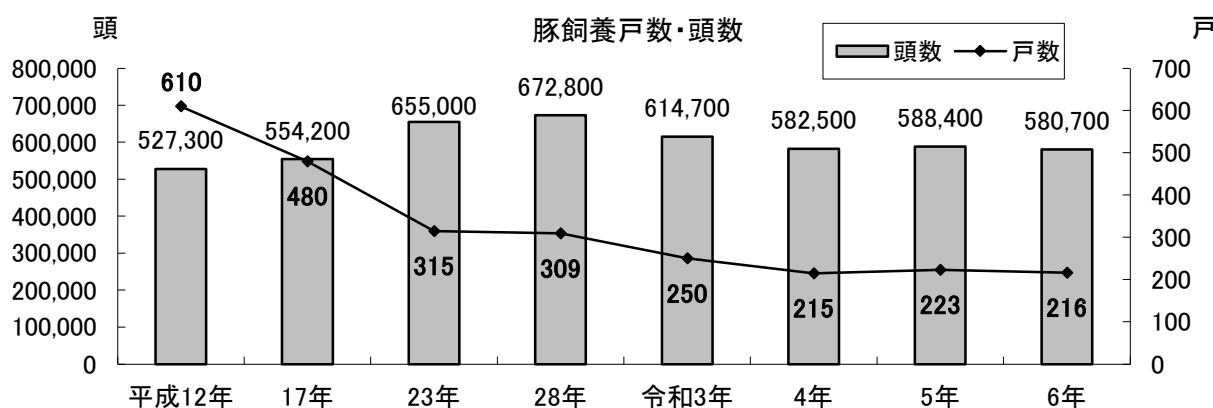
(単位：戸・頭)

区分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年	7年
戸数	560	431	380	313	251	247	233	222	210
頭数	44,900	40,800	40,200	37,300	39,600	41,000	42,900	41,700	40,600
うち乳用種	35,400	33,900	31,500	28,400	28,500	29,550	31,000	29,300	28,800
1戸当たり	80.2	94.7	105.8	119.2	157.8	166.0	184.1	187.8	193.3

(資料：畜産統計)

## ウ 豚(飼養戸数はやや減少、飼養頭数は前年並み)

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和6年は216戸であった。
- ② 頭数は、平成28年をピークとして、それ以降横ばいであり、令和6年は580,700頭(前年比98.7%)で、1戸当たりの飼養頭数は2,688頭であった。



豚飼養戸数・頭数(千葉県)

(単位：戸・頭)

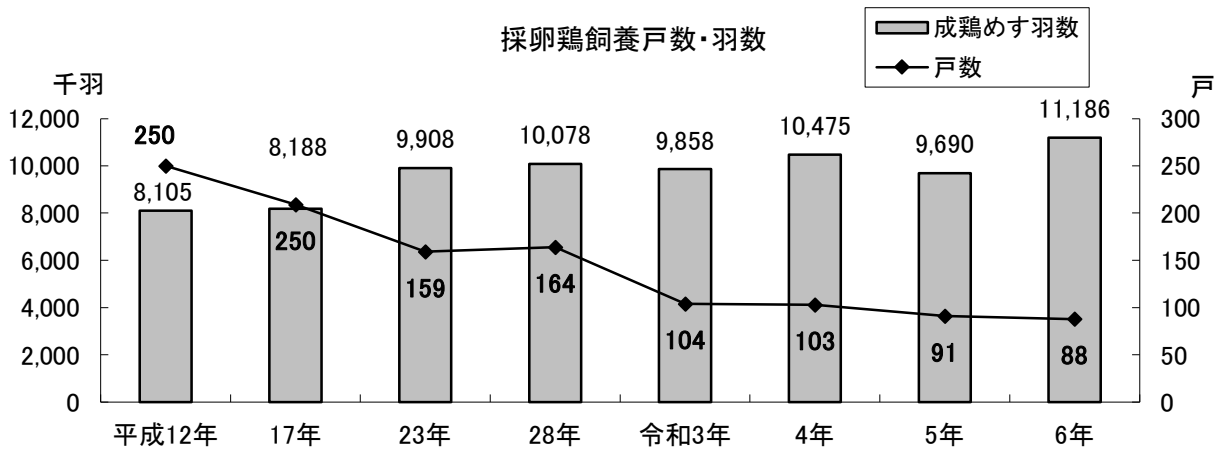
区分	平成12年	17年	23年	28年	令和3年	4年	5年	6年
戸数	610	480	315	309	250	215	223	216
頭数	527,300	554,200	655,000	672,800	614,700	582,500	588,400	580,700
1戸当たり	864.4	1,155	2,079	2,177	2,459	2,709	2,639	2,688

(注) 令和2年、7年については、農林業センサス実施年のため未調査

(資料：畜産統計)

## エ 採卵鶏(飼養戸数はやや減少、飼養羽数は増加)

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和6年は88戸であった。
- ② 成鶏めす羽数は、平成23年以降増減を繰り返す、令和6年は11,186千羽(前年比115.4%)、1戸当たりの羽数は127.1千羽であった。



採卵鶏飼養戸数・羽数（千葉県）

（単位：戸・千羽）

区 分	平成 12 年	17 年	23 年	28 年	令和 3 年	4 年	5 年	6 年
戸 数	250	209	159	164	104	103	91	88
成鶏(めす)羽数	8,105	8,188	9,908	10,078	9,858	10,475	9,690	11,186
1戸当たり	32.4	39.2	62.3	61.5	94.8	101.7	106.5	127.1

(注) 1 令和 2 年、7 年については、農林業センサス実施年のため未調査

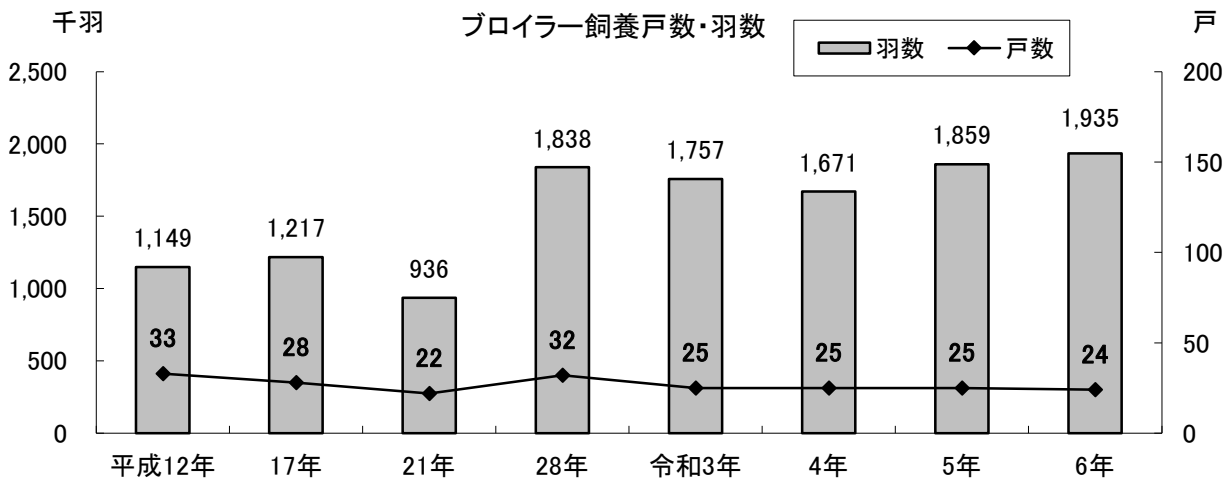
(資料：畜産統計)

2 種鶏を除く。成鶏めす 1,000 羽未満の飼養者は含まない。

### オ ブロイラー（飼養戸数はやや減少、飼養羽数はやや増加）

① 戸数は、1 戸減少し、令和 6 年は 24 戸であった。

② 羽数は、前年よりやや増加し、令和 6 年は 1,935 千羽、1 戸当たりの飼養羽数は 80.6 千羽であった。



ブロイラー飼養戸数・羽数（千葉県）

（単位：戸・千羽）

区 分	平成 12 年	17 年	21 年	28 年	令和 3 年	4 年	5 年	6 年
戸 数	33	28	22	32	25	25	25	24
羽 数	1,149	1,217	936	1,838	1,757	1,671	1,859	1,935
1戸当たり	34.8	43.5	42.5	57.4	70.3	66.8	74.4	80.6

（資料：平成 21 年までは食鳥流通統計、平成 26 年以降は畜産統計）

(注) 令和 2 年、7 年については、農林業センサス実施年のため未調査

## カ 畜産物生産量と価格の推移

畜産物生産量の推移（千葉県）

（単位：頭・t・千羽）

区分	生乳 (t)	肉牛（出荷量）（頭）			肉豚 (頭)	鶏卵（t）		食鳥（出荷量）（千羽）		
		計	和牛	乳牛	出荷量	生産量	出荷量	計	ブロイラー	廃鶏
平成12年	319,077	37,797	10,289	26,725	967,709	154,533	153,489	13,314	7,915	5,399
17年	294,058	29,754	2,957	26,758	1,038,867	159,655	158,611	14,929	8,950	5,886
22年	254,492	-	-	-	-	188,883	187,925	14,874	8,090	6,784
25年	229,149	-	-	-	-	173,905	173,582	13,745	8,102	5,643
26年	219,461	-	-	-	-	171,977	171,709	13,983	8,545	5,438
27年	217,289	-	-	-	-	174,197	-	-	-	-
28年	213,809	-	-	-	-	170,651	-	-	-	-
29年	207,967	-	-	-	-	171,679	-	-	-	-
30年	202,130	-	-	-	-	167,695	-	-	-	-
令和元年	192,495	-	-	-	-	166,471	-	-	-	-
2年	189,753	-	-	-	-	156,998	-	-	-	-
3年	193,486	-	-	-	-	106,605	-	-	-	-
4年	192,368	-	-	-	-	125,451	-	-	-	-
5年	185,038	-	-	-	-	153,324	-	-	-	-
6年	185,151	-	-	-	-	154,400	-	-	-	-

（資料：牛乳乳製品統計、畜産物流通統計）

畜産物価格の推移（年度平均）

（単位：円/kg）

区分	平成 12年度	17年度	22年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
牛枝肉（和去A4） 卸売価格	1,860	2,159	1,716	2,446	2,308	2,200	2,388	2,325	2,203	2,165
豚枝肉（上） 卸売価格	441	472	473	538	520	570	550	596	604	667
鶏卵（M） 卸売価格	185	186	193	227	182	170	215	251	276	254
ブロイラー （もも肉） 卸売価格	620	568	632	649	593	644	636	713	720	690

（資料：（独）農畜産業振興機構 HP 牛枝肉・豚枝肉の規格別卸売価格、国産鶏肉・鶏卵卸売価格）

（注）牛枝肉卸売価格・豚枝肉卸売価格は、東京市場、鶏卵卸売価格は、主要都市東京による。

鶏卵・ブロイラー価格は、平成11年から統計資料変更。

畜産物の需給動向（全国）

（単位：千トン）

区 分		平成 12年度	17年度	22年度	27年 度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (概算値)
牛乳・乳製品	需要量	12,309	12,144	11,366	11,891	12,413	12,219	12,220	12,206	11,702	11,657
	生産量	8,414	8,293	7,631	7,407	7,362	7,434	7,646	7,533	7,324	7,373
	輸入量	3,952	3,836	3,528	4,634	5,238	4,987	4,755	4,450	4,281	4,421
	自給率%	68	68	67	62	59	61	63	62	63	63
牛肉	需要量	1,554	1,151	1,218	1,185	1,339	1,329	1,267	1,259	1,243	1,203
	生産量	521	497	512	475	471	479	480	497	502	505
	輸入量	1,055	654	731	696	890	845	813	804	717	724
	自給率%	34	43	42	40	35	36	38	39	40	42
豚肉	需要量	2,188	2,494	2,416	2,502	2,626	2,638	2,675	2,650	2,654	2,670
	生産量	1,256	1,242	1,277	1,268	1,290	1,310	1,318	1,287	1,298	1,278
	輸入量	952	1,298	1,143	1,223	1,400	1,292	1,357	1,407	1,330	1,433
	自給率%	57	50	53	51	49	50	49	49	49	48
鶏卵	需要量	2,656	2,619	2,619	2,655	2,753	2,684	2,678	2,648	2,534	2,520
	生産量	2,535	2,469	2,506	2,544	2,650	2,602	2,587	2,558	2,443	2,444
	輸入量	121	151	114	114	113	102	115	117	111	98
	自給率%	95	94	96	96	96	97	97	97	96	97
鶏肉	需要量	1,865	1,919	2,087	2,298	2,537	2,513	2,601	2,616	2,600	2,677
	生産量	1,195	1,293	1,417	1,517	1,632	1,653	1,678	1,681	1,690	1,711
	輸入量	686	679	674	809	916	859	927	937	914	986
	自給率%	64	67	68	66	64	66	65	64	65	64

（資料：食料需給表）

（注）牛肉、豚肉、鶏肉は枝肉換算数量。需要量は国内消費仕向量。自給率＝生産量/需要量として算出。

畜産物の制度価格の年度推移

（単位：円）

項 目		平成 22年度	28年度	令和 元年度※	3年度	5年度	6年度	7年度	8年度
加工原料乳	補給金単価(1kg)	11.85	12.69	8.31	8.26	8.69	8.92	9.09	9.11
	集送乳調整金単価(1kg)	—	—	2.49	2.59	2.65	2.68	2.73	2.83
去勢肉	安定上位価格(去勢牛肉)(1kg)	1,060	1,155	H30.12.30 で廃止	—	—	—	—	—
	安定基準価格(1kg)	815	890						
豚肉上	安定上位価格(皮はぎもの)(1kg)	545	600						
	安定基準価格(1kg)	400	445						
鶏卵	補てん基準価格(1kg)	181	189	185	181	209	222	230	240
肉用牛 (保証基準価格)	黒毛和種(1頭)	310,000	337,000	531,000	541,000	556,000	564,000	574,000	600,000
	褐毛和種(1頭)	285,000	307,000	489,000	498,000	507,000	514,000	523,000	547,000
	その他肉専用種(1頭)	204,000	220,000	314,000	320,000	325,000	328,000	334,000	348,000
	乳用種(1頭)	116,000	133,000	161,000	164,000	164,000	164,000	164,000	174,000
	交雑種(1頭)	181,000	205,000	269,000	274,000	274,000	274,000	274,000	274,000

※平成31年度肉用子牛の保証基準価格は、H30.12.30から適用

（資料：畜産物価格）

## 第 16 回全日本ホルスタイン共進会への出品

令和 7 年 10 月に北海道で第 16 回全日本ホルスタイン共進会が開催されました。本共進会は概ね 5 年ごとに開催されていますが、前回大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、今回は 10 年ぶりの開催となりました。

本県からは、酪農家 6 名及び農業高校 1 校が乳牛 7 頭を出品し、全 20 部門のうち、第 14 部（4 歳クラス）に出品した乳牛が、部門 1 位に当たる「優等賞 1 席」を受賞しました。本県の出品牛が優等賞 1 席を受賞するのは、30 年ぶりの快挙となります。

県では、今後も酪農家や関係団体と連携し、共進会への出品に向けた取組に対して支援するとともに、乳牛の生産性向上に向けて乳牛改良の取組を推進していきます。



第 14 部出品牛



審査の様子

#### 4 主要農業構造指標の地域別特化

- (1) 県内 10 地域を主要構造で見ると、「千葉・東葛飾」、「印旛・香取・海匝・山武」、「長生・夷隅・安房・君津」の 3 グループに分類される。県全体では農家率が減少したものの、後継者を確保している農業経営体率や経営耕地 3ha 以上の農業経営体率、農産物の年間販売金額 3 千万円以上の農業経営体率は増加している。
- (2) 都市化の進んでいる千葉・東葛飾地域では、大多数の指標が県平均を下回るものの、東葛地域では後継者を確保している割合が一番高く、基幹的農業従事者数のうち 65 歳以上を占める割合が低い傾向がある。

印旛・香取・海匝・山武地域は、各指標とも相対的に高い値を示しており、農家率や耕地率が高く、経営耕地規模 3ha 以上の農家率も高い。特に海匝地域においては、主業経営体等の優れた農業労働力が確保されており、年間販売金額が 3 千万円を超える農家率が県内地域の中で一番多い。

長生・夷隅・安房・君津地域は、農家率、水田率が高い反面、主業農家率は低く、経営耕地が小さい。基幹的農業従事者の高齢化も進んでいる。

指 標	千葉県	千葉	東葛飾	印旛	香取	海匝	山武	長生	夷隅	安房	君津
世帯数に対する農家率 (%)	1.4	0.5	0.3	2.0	9.3	5.6	5.3	5.2	5.8	7.1	1.4
総農家に対する販売農家率 (%)	67.4	49.7	62.3	75.0	79.8	85.4	71.6	63.6	63.8	59.2	57.4
個人経営体のうち主業経営体率 (%)	28.0	20.4	30.9	34.3	24.8	49.4	31.1	15.3	14.6	20.3	14.9
後継者を確保している農業経営体率 (%)	32.2	34.0	42.9	31.8	30.5	30.6	31.9	31.4	25.7	28.7	32.4
農産物の年間販売金額 3 千万円以上の農業経営体率 (%)	5.8	4.0	2.8	6.1	6.8	16.2	4.3	2.3	2.3	3.5	4.2
経営耕地面積 3.0ha 以上の農業経営体率 (%)	20.1	10.8	9.4	25.6	31.2	27.1	25.0	15.7	16.9	9.6	15.5
65 才以上の基幹的農業者率 (%) (個人経営体)	67.8	72.6	61.1	65.2	71.1	56.4	67.6	78.6	78.4	77.0	79.1
耕地率 (%)	23.1	13.6	17.3	32.3	42.0	43.7	38.7	26.8	13.2	12.4	12.6
水田率 (%)	59.3	48.3	40.1	48.7	66.8	55.1	61.6	71.1	82.3	67.6	72.8
一戸あたり耕地面積 (a)	316	265	217	371	459	391	384	285	317	188	251

(2025 年農林業センサス、令和 2 年国勢調査、令和 7 年耕地及び作付面積統計)